

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月26日

【事業年度】 第195期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社三重銀行

【英訳名】 The Mie Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 井上 正

【本店の所在の場所】 三重県四日市市西新地7番8号

【電話番号】 四日市059(353局)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員総合企画部長 野村 伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目1番1号  
株式会社三重銀行 東京事務所

【電話番号】 東京03(3241局)7015番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京事務所長 木下 裕義

【縦覧に供する場所】 株式会社三重銀行 名古屋支店  
(名古屋市中区錦2丁目19番1号)  
株式会社三重銀行 東京支店  
(東京都中央区京橋1丁目1番1号)  
株式会社三重銀行 大阪支店  
(大阪府中央区今橋4丁目4番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

(注) 大阪支店は、証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所とするものであります。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
		(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)
連結経常収益	百万円	32,903	32,076	34,473	36,670	40,069
連結経常利益	百万円	2,806	2,508	6,673	10,083	11,456
連結当期純利益	百万円	1,323	2,814	3,886	5,505	5,765
連結純資産額	百万円	56,914	65,688	71,159	88,974	101,673
連結総資産額	百万円	1,278,689	1,301,054	1,347,797	1,441,912	1,536,505
1株当たり純資産額	円	489.34	558.41	605.06	698.99	741.62
1株当たり当期純利益	円	11.11	23.69	32.69	45.15	43.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	10.51	22.00	28.52	38.31	40.55
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.75	8.92	9.72	9.78	10.06
連結自己資本利益率	%	2.29	4.59	5.67	6.87	6.11
連結株価収益率	倍	48.15	22.41	15.50	15.41	13.31
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△20,518	21,397	3,128	30,758	16,609
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	28,961	△22,898	△8,533	△28,901	△13,180
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,659	△609	7,164	△599	△96
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	17,780	15,671	17,432	18,690	22,022
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,210 [335]	1,164 [352]	1,128 [380]	1,115 [448]	1,150 [498]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

5 連結自己資本利益率＝連結当期純利益÷{(期首連結資本の部合計＋期末連結純資産の部合計－少数株主持分)÷2}×100

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次		第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
決 算 年 月		平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
経 常 収 益	百万円	27,376	26,124	28,691	30,842	33,719
経 常 利 益	百万円	2,332	2,467	6,170	9,482	10,733
当 期 純 利 益	百万円	1,098	2,791	3,685	5,387	5,613
資 本 金	百万円	10,758	11,102	11,111	13,436	15,222
発行済株式総数	千株	116,741	118,121	118,155	127,415	134,543
純 資 産 額	百万円	56,543	65,014	70,402	88,018	98,581
総 資 産 額	百万円	1,271,694	1,295,097	1,342,109	1,434,561	1,529,074
預 金 残 高	百万円	1,168,895	1,189,425	1,224,373	1,277,660	1,331,564
貸 出 金 残 高	百万円	820,267	833,712	862,119	930,724	1,001,837
有価証券残高	百万円	339,766	366,495	376,315	411,728	424,216
1株当たり純資産額	円	486.16	552.68	598.63	691.48	733.41
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	7.00 (2.75)	6.50 (3.00)
1株当たり当期純利益	円	9.17	23.50	30.99	44.18	42.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	8.77	21.83	27.07	37.51	39.49
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.58	8.75	9.52	9.58	9.84
自己資本利益率	%	1.91	4.59	5.44	6.80	6.01
株 価 収 益 率	倍	58.34	22.59	16.36	15.75	13.67
配 当 性 向	%	54.52	21.26	17.74	15.84	15.21
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,002 [254]	961 [244]	935 [264]	930 [312]	975 [354]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第195期(平成19年3月)中間配当についての取締役会決議は平成18年11月20日に行いました。

4 第194期(平成18年3月)の1株当たり配当額のうち1円は創業110周年記念配当であります。

5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

6 自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

7 自己資本利益率=当期純利益÷{(期首資本の部合計+期末純資産の部合計)÷2}×100

## 2 【沿革】

明治28年11月15日 株式会社四日市銀行として資本金30万円にて創業  
大正8年3月10日 株式会社山田銀行を合併  
大正10年12月15日 株式会社河曲銀行を合併  
大正11年3月6日 株式会社員弁銀行を合併  
昭和2年3月15日 株式会社津農商銀行を合併  
昭和2年5月20日 合資会社小津銀行を合併  
昭和3年6月30日 株式会社四日市貯蓄銀行を合併  
昭和14年12月28日 商号を株式会社三重銀行と改称  
昭和20年4月1日 株式会社伊賀農商銀行を合併  
昭和50年8月25日 現金自動支払機(略称CD)第1号機設置  
昭和53年10月16日 総合オンラインシステム(自営方式)への移行開始  
昭和54年8月22日 中日本総合リース株式会社(現連結子会社 三重銀総合リース株式会社)設立  
昭和57年7月3日 株式会社中日本クレジットサービス(現連結子会社 株式会社三重銀カード)設立  
昭和58年4月1日 第二次総合オンラインシステム稼働  
昭和60年4月15日 海外の銀行とのコルレス業務開始  
昭和61年11月4日 名古屋証券取引所市場第二部へ上場  
昭和63年4月1日 新資本金70億円  
昭和63年9月1日 名古屋証券取引所市場第一部へ指定替え  
平成元年6月15日 担保附社債に関する信託業務開始  
平成元年6月30日 金融先物取引業務開始  
平成2年2月13日 第三次総合オンラインシステム稼働  
平成2年9月2日 CD・ATMの日曜稼働(サンデーバンキング)開始  
平成4年3月1日 新資本金90億円  
平成5年3月30日 新資本金105億円  
平成6年1月10日 信託代理店業務開始  
平成8年12月20日 東京証券取引所市場第一部へ上場  
平成10年7月6日 新本店における営業開始  
平成11年9月14日 第1回劣後特約付無担保転換社債(転換価額下方修正条項付)70億円発行  
平成13年5月7日 第四次総合オンラインシステム稼働  
平成16年9月9日 120%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)80億円発行

(平成19年3月末現在、当行本支店75、連結子会社8)

### 3 【事業の内容】

当行グループは、当行及び連結子会社8社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### [銀行業務]

当行グループでは銀行業務を中核業務と位置づけ、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。一貫した堅実経営により、資産の健全性維持、収益力強化に努めるとともに、地方銀行の使命を果たし、地域経済の発展に貢献すべく努力しております。

#### [リース業務]

子会社の三重銀総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

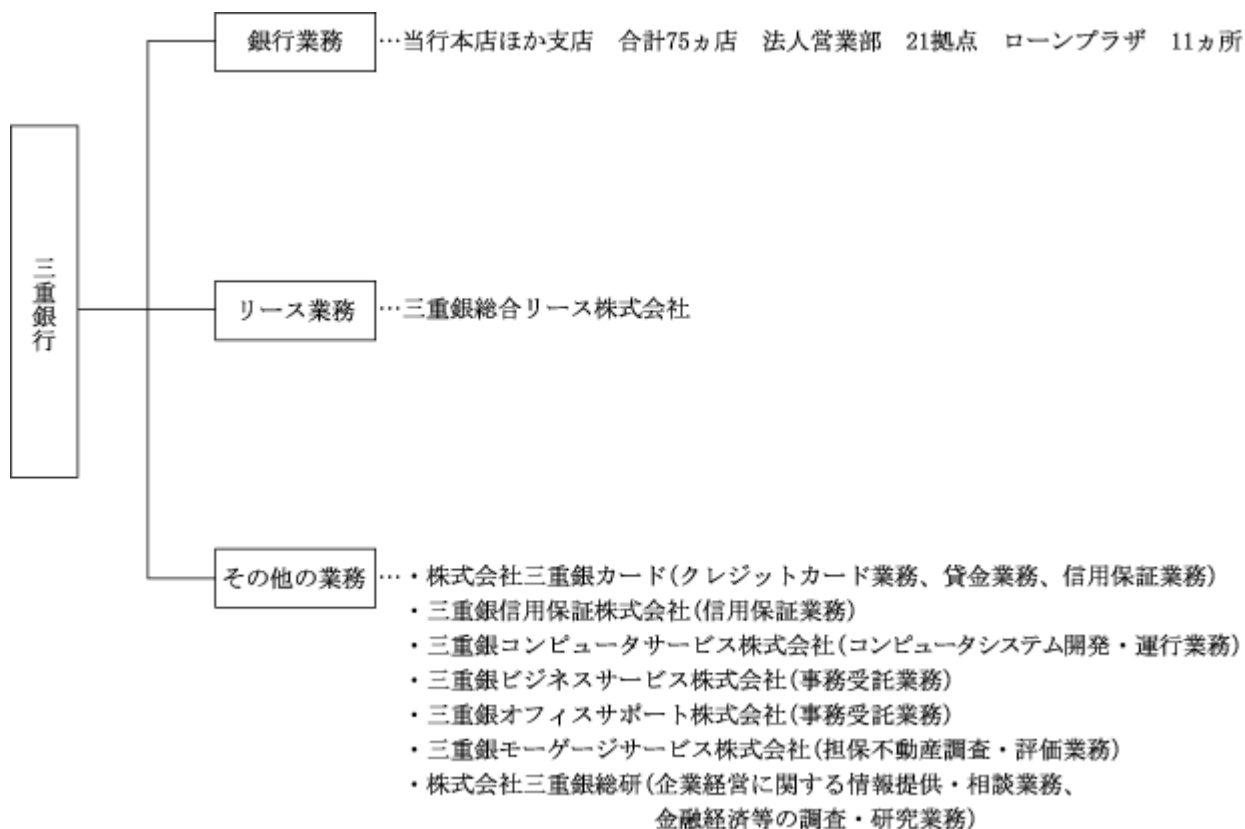
#### [その他の業務]

子会社の株式会社三重銀カードにおいてクレジットカード業務、貸金業務、信用保証業務を、子会社の三重銀信用保証株式会社において信用保証業務を行っております。

上記の金融関連業務以外に、主に当行の業務のアウトソーシングを行う子会社として、三重銀コンピュータサービス株式会社においてコンピュータシステムの開発・運行業務を、三重銀ビジネスサービス株式会社並びに三重銀オフィスサポート株式会社において事務受託業務を、三重銀モーゲージサービス株式会社において担保不動産調査・評価業務を行っております。

さらに、子会社の株式会社三重銀総研では企業経営に関する情報提供・相談業務、金融経済等に関する調査・研究業務を行っており、当行グループのシンクタンク機能を担っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 三重銀ビジネスサービス株式会社	三重県 四日市市	10	事務受託業務	100	4 (3)	—	事務受託関係 預金取引関係	当行より事務受託に係る機械賃借 当行の建物 の一部を賃借	—
三重銀モーゲージサービス株式会社	三重県 四日市市	10	担保不動産 調査・評価 業務	100	4 (3)	—	事務受託関係 預金取引関係	当行の建物 の一部を賃借	—
三重銀オフィスサポート株式会社	三重県 四日市市	10	事務受託業務	100	4 (4)	—	事務受託関係 預金取引関係	当行より事務受託に係る機械賃借 当行の建物 の一部を賃借	—
三重銀総合リース株式会社	三重県 四日市市	90	リース業務	48 (38)	6 (2)	—	リース取引関係 預金取引関係 金銭貸借関係	当行の建物 の一部を賃借	—
株式会社 三重銀カード	三重県 四日市市	90	クレジット カード業務	75 (45)	5 (3)	—	ローン保証取 引関係 預金取引関係 金銭貸借関係	当行の建物 の一部を賃借	—
三重銀信用保証株式会社	三重県 四日市市	480	信用保証業務	100 (70)	5 (4)	—	ローン保証取 引関係 預金取引関係	当行の建物 の一部を賃借	—
三重銀コンピュータサービス株式会社	三重県 四日市市	30	コンピュータ 関連業務	90 (65)	4 (2)	—	コンピュータ システム開発 ・運行受託関 係 預金取引関係 金銭貸借関係	当行の建物 の一部を賃借	—
株式会社三重銀総研	三重県 四日市市	50	経営相談業務 金融経済等の 調査・ 研究業務	80 (75)	5 (3)	—	調査受託関係 預金取引関係	当行の建物 の一部を賃借	—

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成19年3月31日現在

	銀行業	リース業	その他	合 計
従業員数(人)	975 [354]	16 [4]	159 [140]	1,150 [498]

- (注) 1 従業員数は、執行役員12人を含み、嘱託及び臨時従業員515人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
975 [354]	38.4	15.9	6,389

- (注) 1 従業員数は、執行役員12人を含み、嘱託及び臨時従業員367人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 当行の従業員組合は、三重銀行従業員組合と称し、組合員数は783人であります。  
労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 経営の基本方針

三重銀行は、「地域とともに発展する銀行」、「お客さまとともに栄える銀行」、「株主・従業員とともに歩む銀行」を経営理念として掲げ、株主さまをはじめ、お客さま、地域のみなさま、従業員等のパートナーから強く支持される経営を実践しております。

地方銀行として地域のみなさまやお客さまに親しまれ、信頼されることは当行発展の礎であります。同時に従業員が誇りを持って働くことができる経営を行い、株主のみなさまにもご満足いただけるよう企業価値の最大化を目指してまいります。

#### (2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資単位の引下げが個人投資家をはじめとする幅広い投資家層の拡大や、市場における株式の流動性を高める有効な手段のひとつであると認識しております。

当行株式の投資単位は、投資単位の引下げの目安とされております「50万円以上」の基準を大きく上回る水準ではなく、現在のところ特別な措置が必要とは考えておりません。

投資単位の引下げについては、当行の株価水準、株主構成、株式の流動性等を総合的に勘案し、慎重に検討してまいりたいと考えております。

#### (3) 目標とする経営指標

当行は、中期経営計画「新創業への挑戦」（平成17年4月～平成20年3月）において、平成20年3月期（単体）の目標として、業務純益、貸出金残高（期末）、個人預かり資産残高（期末）、OHR、ROE、不良債権比率（金融再生法ベース）、自己資本比率の7項目を設定し、目標達成に向け計画に取り組んでまいりました。計画2年目となる平成19年3月期も計画は順調に進捗し、業務純益、貸出金残高、OHR、不良債権比率の4項目について目標を前倒しで達成したをはじめ、個人預かり資産残高、ROE、自己資本比率についても、平成20年3月期の目標達成が視野に入ってきました。

引き続き全項目における目標値の達成を目指し、中期経営計画に全力で取り組んでまいります。また、平成19年3月期に前倒しで達成した業務純益、貸出金残高については、中期経営計画の遂行により目標値をさらに上回る水準への到達に挑戦してまいります。

	中期経営計画目標 (20/3期)	19/3期実績
業務純益	100億円	103億円
貸出金残高(期末)	1兆円	1兆18億円
個人預かり資産残高(期末)	1兆1,300億円	1兆1,011億円
OHR	65%程度	64.1%
ROE	6%程度	5.7%
不良債権比率(金融再生法)	2%台	2.49%
自己資本比率	10%程度	9.84%

(参考) OHR = 経費 ÷ 業務粗利益

ROE = 当期純利益 ÷ 純資産の部合計

(注) 目標とする経営指標は、将来の業績に関するリスクと不確実性に影響されます。

将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化等に伴い目標対比変化することにご留意下さい。



#### (4) 中長期的な経営戦略

当行は、経営理念に立脚し、地域社会、お客さま、株主・投資家、従業員といった全てのパートナーを視野に入れ、CSR経営を推進しております。地域社会に対しては、安定的で先進的な金融サービスの提供を通じてその発展に貢献することが我々の使命であります。また、お客さまにお役に立つサービスを永続的に提供すること、従業員には働きがいと能力・成果に見合った処遇を確保することが求められております。そして、株主さまには企業価値を高め、利益還元により負託に応えていかなければならないと考えております。

一方、当行は持続的発展を遂げるための最大の課題を「業容の拡大」「収益力の強化」と認識し、地元取引を主体とした業容拡大を基本戦略とした中期経営計画「新創業への挑戦」に取り組むことにより、課題に対処しております。

中期経営計画では、施策として①人材の養成、②収益力強化、③BPR推進、④OHR改善の4点、これらの施策を支える態勢面の基礎として、⑤CSR経営の推進、⑥内部管理態勢充実、⑦コンプライアンス徹底の3点を掲げており、これらの施策を推進するとともに継続的に態勢強化を図る必要があると認識しております。

#### (5) 当連結会計年度の概況

##### ① 経済金融環境

当連結会計年度のわが国経済を振り返りますと、所得の伸び悩みから家計部門は力強さを欠きましたが、生産活動の活発化や設備投資の好調など企業部門が牽引する形で景気は回復基調が続き、平成18年11月には景気拡張期間が「いざなぎ景気」を抜いて戦後最長となりました。

こうしたなか日本銀行は、わが国の経済・物価情勢が着実に改善し、今後も息の長い景気回復が続くとの判断から、平成18年7月にゼロ金利政策を解除し、平成19年2月には2度目の政策金利引き上げを行いました。

この間、当行の主な営業地盤であります三重・愛知両県下では、企業部門は、主力の輸送用機械や電気機械、一般機械などを中心に、高水準の生産活動を維持したほか、能力増強や研究開発を目的とした設備投資が活発に行われたことなどもあり、他の地域と比べても好調さが目立ちました。家計部門も、所得・雇用環境が全国対比良好に推移し、住宅着工件数も増加基調で推移するなど、総じて回復傾向を辿りました。

##### ② 営業の成果

業容面につきましては、預金・譲渡性預金は、引き続き、個人預金、法人預金の増強に努めました結果、前連結会計年度末比815億円増加し、1兆3,643億円となりました。

貸出金は、事業性貸出金の増強及び住宅ローンを中心とした個人ローンの推進に努めました結果、前連結会計年度末比724億円増加し、9,966億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ機動的な運用に努めました結果、前連結会計年度末比123億円増加し、4,246億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益が増加したこと、投資信託や保険の販売手数料等の役務取引等収益が増加したことを主因に、前連結会計年度比33億99百万円増加し、400億69百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息等の資金調達費用が増加したこと、人件費、物件費等の営業経費が増加したことを主因に、前連結会計年度比20億25百万円増加し、286億12百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比13億73百万円増加し、過去最高の114億56百万円となりました。

また、当期純利益も、前連結会計年度比2億60百万円増加し、過去最高の57億65百万円となりました。

事業セグメント別の損益状況は、銀行業の経常収益は前期比28億77百万円増加して337億19百万円、経常費用は前期比16億27百万円増加して229億86百万円となりました。この結果、銀行業の経常利益は前期比12億51百万円増加して、過去最高の107億33百万円となりました。

また、リース業の経常利益は前期比1億46百万円増加して3億53百万円、その他の事業での経常利益は前期比1億12百万円増加して3億88百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が大幅に増加したものの、それを上回る預金の増加があったことから、166億9百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が、売却・償還による収入を上回ったことから、△131億80百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払があった一方、劣後特約付借入金の増加による収入により、△96百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、33億32百万円増加し、220億22百万円となりました。

自己資本比率につきましては、連結自己資本比率は10.06%、単体自己資本比率は9.84%となりました。

(6) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門の資金運用収支が前連結会計年度比674百万円増加したことを主因に、全体では前連結会計年度比748百万円増加して21,289百万円となりました。また、全体の役務取引等収支は前連結会計年度比1,537百万円増加して、6,148百万円となり、全体のその他業務収支は前連結会計年度比237百万円減少して772百万円となりました。

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	18,484	2,057	—	20,541
	当連結会計年度	19,158	2,131	—	21,289
うち資金運用収益	前連結会計年度	19,726	2,438	△69	22,094
	当連結会計年度	21,431	2,742	△159	24,014
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,241	380	△69	1,552
	当連結会計年度	2,273	610	△159	2,724
役務取引等収支	前連結会計年度	4,575	36	—	4,611
	当連結会計年度	6,109	39	—	6,148
うち役務取引等収益	前連結会計年度	5,481	47	—	5,528
	当連結会計年度	7,091	52	—	7,143
うち役務取引等費用	前連結会計年度	906	10	—	917
	当連結会計年度	982	12	—	994
その他業務収支	前連結会計年度	417	591	—	1,009
	当連結会計年度	328	443	—	772
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,551	591	—	2,142
	当連結会計年度	954	443	—	1,398
うちその他業務費用	前連結会計年度	1,133	—	—	1,133
	当連結会計年度	625	—	—	625

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息等であります。

## (7) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

全体の資金運用勘定においては、平均残高は貸出金の増加を主体に前連結会計年度比56,976百万円増加、利息も貸出金利息の増加を主体に1,920百万円増加、利回りは貸出金利回り、有価証券利回りの上昇が牽引役となり、前連結会計年度比0.07%上昇しました。

一方、全体の資金調達勘定においては、平均残高は預金・譲渡性預金の増加を主体に前連結会計年度比49,582百万円増加、利息は預金利息の増加を主体に1,172百万円増加、利回りは預金利回りの上昇が牽引役となり、前連結会計年度比0.08%上昇しました。

## ① 国内業務部門

種 類	期 別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(89,410) 1,271,596	(69) 19,726	1.55
	当連結会計年度	(94,008) 1,330,296	(159) 21,431	1.61
うち貸出金	前連結会計年度	869,981	15,420	1.77
	当連結会計年度	940,711	17,002	1.80
うち商品有価証券	前連結会計年度	54	0	0.27
	当連結会計年度	298	2	0.80
うち有価証券	前連結会計年度	283,269	4,202	1.48
	当連結会計年度	280,394	4,241	1.51
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	27,749	0	0.00
	当連結会計年度	14,572	17	0.11
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	51	0	0.12
	当連結会計年度	52	0	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	1,250,313	1,241	0.09
	当連結会計年度	1,300,095	2,273	0.17
うち預金	前連結会計年度	1,206,270	517	0.04
	当連結会計年度	1,244,135	1,433	0.11
うち譲渡性預金	前連結会計年度	12,627	3	0.02
	当連結会計年度	27,133	80	0.29
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	13	0	0.00
	当連結会計年度	3,283	13	0.39
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	5,385	1	0.02
	当連結会計年度	4,323	11	0.26
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	13,045	194	1.48
	当連結会計年度	13,421	265	1.97

(注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,303百万円、当連結会計年度1,564百万円)を控除して表示しております。

4 ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

種 類	期 別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	100,685	2,438	2.42
	当連結会計年度	103,559	2,742	2.64
うち貸出金	前連結会計年度	1,000	9	0.99
	当連結会計年度	770	9	1.26
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	98,213	2,390	2.43
	当連結会計年度	100,817	2,661	2.63
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	494	30	6.07
	当連結会計年度	967	66	6.92
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	25	0	2.99
	当連結会計年度	—	—	—
資金調達勘定	前連結会計年度	(89,410) 98,930	(69) 380	0.38
	当連結会計年度	(94,008) 103,327	(159) 610	0.59
うち預金	前連結会計年度	4,973	121	2.44
	当連結会計年度	3,675	148	4.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	4,536	187	4.13
	当連結会計年度	5,631	302	5.36
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマースヤル・ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度10百万円、当連結会計年度7百万円)を控除して表示しております。

4 ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

③ 合計

種 類	期 別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,372,282	△89,410	1,282,871	22,164	△69	22,094	1.72
	当連結会計年度	1,433,855	△94,008	1,339,847	24,173	△159	24,014	1.79
うち貸出金	前連結会計年度	870,981	—	870,981	15,430	—	15,430	1.77
	当連結会計年度	941,481	—	941,481	17,011	—	17,011	1.80
うち商品有価証券	前連結会計年度	54	—	54	0	—	0	0.27
	当連結会計年度	298	—	298	2	—	2	0.80
うち有価証券	前連結会計年度	381,482	—	381,482	6,592	—	6,592	1.72
	当連結会計年度	381,212	—	381,212	6,902	—	6,902	1.81
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	28,244	—	28,244	30	—	30	0.10
	当連結会計年度	15,539	—	15,539	84	—	84	0.54
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	76	—	76	0	—	0	1.08
	当連結会計年度	52	—	52	0	—	0	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	1,349,243	△89,410	1,259,832	1,622	△69	1,552	0.12
	当連結会計年度	1,403,423	△94,008	1,309,414	2,884	△159	2,724	0.20
うち預金	前連結会計年度	1,211,243	—	1,211,243	639	—	639	0.05
	当連結会計年度	1,247,810	—	1,247,810	1,582	—	1,582	0.12
うち譲渡性預金	前連結会計年度	12,627	—	12,627	3	—	3	0.02
	当連結会計年度	27,133	—	27,133	80	—	80	0.29
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	4,550	—	4,550	187	—	187	4.12
	当連結会計年度	8,915	—	8,915	315	—	315	3.53
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	5,385	—	5,385	1	—	1	0.02
	当連結会計年度	4,323	—	4,323	11	—	11	0.26
うち コマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	13,045	—	13,045	194	—	194	1.48
	当連結会計年度	13,421	—	13,421	265	—	265	1.97

(注) 1 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,313百万円、当連結会計年度1,572百万円)を控除して表示しております。

(8) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は、前連結会計年度比1,610百万円増加して7,091百万円、国際業務部門は前連結会計年度比5百万円増加して52百万円となりました。この結果、全体では前連結会計年度比1,615百万円増加して7,143百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、全体では前連結会計年度比77百万円増加して994百万円となりました。

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	5,481	47	5,528
	当連結会計年度	7,091	52	7,143
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	794	—	794
	当連結会計年度	1,078	—	1,078
うち為替業務	前連結会計年度	1,415	33	1,449
	当連結会計年度	1,410	39	1,450
うち証券関連業務	前連結会計年度	387	—	387
	当連結会計年度	396	—	396
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	100	—	100
	当連結会計年度	99	—	99
うち代理業務	前連結会計年度	110	—	110
	当連結会計年度	105	—	105
うち保証業務	前連結会計年度	269	0	269
	当連結会計年度	309	0	309
うち投資信託窓販業務	前連結会計年度	1,651	—	1,651
	当連結会計年度	2,390	—	2,390
うち個人年金保険窓販業務	前連結会計年度	545	—	545
	当連結会計年度	1,022	—	1,022
役務取引等費用	前連結会計年度	906	10	917
	当連結会計年度	982	12	994
うち為替業務	前連結会計年度	254	9	263
	当連結会計年度	256	10	266

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

[次へ](#)

## (9) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## ○ 預金の種類別残高(末残)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預 金 合 計	前連結会計年度	1,270,125	4,468	1,274,594
	当連結会計年度	1,324,559	3,544	1,328,103
うち流動性預金	前連結会計年度	591,724	—	591,724
	当連結会計年度	668,352	—	668,352
うち定期性預金	前連結会計年度	666,127	—	666,127
	当連結会計年度	649,673	—	649,673
うちその他	前連結会計年度	12,274	4,468	16,743
	当連結会計年度	6,533	3,544	10,077
譲 渡 性 預 金	前連結会計年度	8,200	—	8,200
	当連結会計年度	36,207	—	36,207
総 合 計	前連結会計年度	1,278,325	4,468	1,282,794
	当連結会計年度	1,360,767	3,544	1,364,311

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金



## (10) 貸出金残高の状況

## ① 業種別貸出状況(残高・構成比)

業 種 別	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	924,223	100.00	996,626	100.00
製造業	134,087	14.51	132,784	13.32
農業	1,097	0.12	1,029	0.10
林業	9	0.00	5	0.00
漁業	18	0.00	19	0.00
鉱業	1,464	0.16	1,455	0.15
建設業	71,571	7.74	72,163	7.24
電気・ガス・熱供給・水道業	2,448	0.26	414	0.04
情報通信業	2,569	0.28	2,490	0.25
運輸業	40,083	4.34	45,627	4.58
卸売・小売業	97,767	10.58	95,328	9.56
金融・保険業	82,304	8.91	85,590	8.59
不動産業	170,514	18.45	203,081	20.38
各種サービス業	123,666	13.38	129,318	12.98
地方公共団体	22,556	2.44	26,064	2.62
その他	174,062	18.83	201,251	20.19
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	924,223	—	996,626	—

(注) 国内とは当行及び連結子会社であります。

## ② 外国政府等向け債権残高(国別)

該当事項なし。

(11) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(未残)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	107,522	—	107,522
	当連結会計年度	127,656	—	127,656
地方債	前連結会計年度	33,204	—	33,204
	当連結会計年度	26,880	—	26,880
短期社債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
社債	前連結会計年度	75,299	—	75,299
	当連結会計年度	72,668	—	72,668
株式	前連結会計年度	72,820	—	72,820
	当連結会計年度	74,506	—	74,506
その他の証券	前連結会計年度	25,156	98,264	123,421
	当連結会計年度	30,351	92,601	122,952
合計	前連結会計年度	314,002	98,264	412,266
	当連結会計年度	332,063	92,601	424,664

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 国際業務部門の「その他の証券」は、外国債券であります。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	25,818	27,793	1,975
経費(除く臨時処理分)	17,252	17,808	556
人件費	8,494	8,839	345
物件費	7,987	8,207	220
税金	770	761	△9
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,565	9,985	1,420
一般貸倒引当金繰入額	—	△337	△337
業務純益	8,565	10,323	1,758
うち債券関係損益	△993	△528	465
臨時損益	916	410	△506
株式関係損益	978	1,115	137
不良債権処理損失	130	880	750
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	—	862	862
その他の債権売却損等	129	17	△112
その他臨時損益	68	175	107
経常利益	9,482	10,733	1,251
特別損益	205	△1,314	△1,519
うち固定資産処分損益	△128	△89	39
うち貸倒引当金戻入益	502	—	△502
うち減損損失	223	89	△134
うち時間外割増賃金等の遡及支払額	—	826	826
うち過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	308	308
税引前当期純利益	9,688	9,418	△270
法人税、住民税及び事業税	2,167	3,508	1,341
法人税等調整額	2,133	296	△1,837
当期純利益	5,387	5,613	226

(注) 1 業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支

2 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

4 債券関係損益=国債等債券売却益-国債等債券売却損

5 株式関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

6 前事業年度は、貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回るため、貸倒引当金戻入益を特別利益に計上しております。

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	7,402	7,764	362
退職給付費用	220	134	△86
福利厚生費	908	977	69
減価償却費	1,567	1,546	△21
土地建物機械賃借料	1,299	1,096	△203
営繕費	21	16	△5
消耗品費	337	324	△13
給水光熱費	179	177	△2
旅費	38	37	△1
通信費	633	644	11
広告宣伝費	227	238	11
租税公課	770	761	△9
その他	3,696	4,236	540
計	17,305	17,955	650

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.53	1.59	0.06
(イ)貸出金利回	1.74	1.78	0.04
(ロ)有価証券利回	1.48	1.50	0.02
(2) 資金調達原価 ②	1.46	1.52	0.06
(イ)預金等利回	0.04	0.11	0.07
(ロ)外部負債利回	1.65	1.81	0.16
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.07	0.07	0.00

(注) 1 「国内業務部門」とは円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.73	10.12	0.39
業務純益ベース	9.73	10.47	0.74
当期純利益ベース	6.12	5.69	△0.43

(注) ROE=業務純益(当期純利益)÷純資産の部合計×100

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)

預 金 ( 末 残 )	1, 277, 660	1, 331, 564	53, 904
預 金 ( 平 残 )	1, 214, 093	1, 251, 083	36, 990
貸 出 金 ( 末 残 )	930, 724	1, 001, 837	71, 113
貸 出 金 ( 平 残 )	876, 704	946, 775	70, 071

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
個 人	906, 930	923, 592	16, 662
法 人 等	370, 730	407, 971	37, 241
合 計	1, 277, 660	1, 331, 564	53, 904

(注) 1 譲渡性預金を除いております。

2 法人等とは法人、公金及び金融機関の合計であります。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
消費者ローン残高	169, 737	197, 804	28, 067
住宅ローン残高	160, 327	189, 779	29, 452
その他ローン残高	9, 410	8, 024	△1, 386

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高	①	588, 051	659, 936	71, 885
総貸出金残高	②	930, 724	1, 001, 837	71, 113
中小企業等貸出金比率	①／②	63. 18	65. 87	2. 69
中小企業等貸出先件数	③	33, 535	33, 079	△456
総貸出先件数	④	33, 793	33, 337	△456
中小企業等貸出先件数比率	③／④	99. 24	99. 22	△0. 02

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種 類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	—	—	—	—

信用状	7	121	12	166
保証	1,515	9,724	1,395	9,933
計	1,522	9,846	1,407	10,100

[前へ](#)

[次へ](#)

6 内国為替の状況(単体)

区 分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	4,923	11,267,056	4,975	11,798,996
	各地より受けた分	4,868	11,046,200	5,034	11,580,741
代金取立	各地へ向けた分	106	202,733	99	192,976
	各地より受けた分	119	235,805	107	220,877

7 外国為替の状況(単体)

区 分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	187	188
	買入為替	103	45
被仕向為替	支払為替	166	586
	取立為替	9	10
合 計		466	831

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、平成19年3月31日から、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成18年3月31日は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号。以下「旧告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項 目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	13,436	15,222
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	9,287	11,071
	利益剰余金	44,168	49,527
	自己株式(△)	96	67
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	470
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	1,612	1,829
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	68,407	77,113	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	1,947	1,617
	負債性資本調達手段等	15,289	14,207
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注1)	15,289	14,207
計	17,236	15,824	
うち自己資本への算入額 (B)	17,236	15,824	
控除項目	控除項目(注2) (C)	—	2,527
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	85,643	90,410
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	854,565	822,922
	オフ・バランス取引等項目	20,634	24,627
	信用リスク・アセットの額 (E)	875,199	847,549
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (G)÷8% (F)	—	50,425
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	4,034
計 (E)+(F) (H)	875,199	897,974	
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)		9.78	10.06
(参考)Tier 1比率=A/H×100(%)		7.81	8.58



- (注) 1 告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 2 告示第31条第1項第6号に掲げるものであります。

[前へ](#)

[次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項 目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	13,436	15,222
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	9,287	11,071
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	3,591	3,671
	任意積立金	39,268	—
	次期繰越利益	525	—
	その他利益剰余金	—	44,919
	その他	—	—
	自己株式(△)	96	67
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	470
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	66,011	74,347	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	1,893	1,556
	負債性資本調達手段等	15,289	14,207
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注1)	15,289	14,207
	計	17,182	15,763
うち自己資本への算入額 (B)	17,182	15,763	
控除項目	控除項目(注2) (C)	—	2,527
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	83,194	87,583
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	847,514	815,396
	オフ・バランス取引等項目	20,634	24,627
	信用リスク・アセットの額 (E)	868,148	840,023
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	—	49,721
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	3,977
計 (E) + (F) (H)	868,148	889,745	
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		9.58	9.84
(参考)Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		7.60	8.35

(注) 1 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

2 告示第43条第1項第5号に掲げるものであります。

## (資産の査定)

### (参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

#### 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

#### 2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

#### 3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

#### 4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

### 資産の査定額

債権の区分	平成18年3月31日	平成19年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	77	74
危険債権	104	130
要管理債権	72	54
正常債権	9,163	10,096

(注) 1 未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象といたしております。

2 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」の改正により、平成19年3月31日の金額には、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるもの)が22,171百万円含まれております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当行の対処すべき課題並びに具体的施策は次の通りです。

### (1) 人材の養成

研修体制、研修機会の充実により、職員の能力向上を図っております。また、希望する職種に向け自らキャリア開発する仕組み作りをするキャリアパスの構築を推進します。

### (2) 収益力強化

営業人員を増やし、拠点を充実させることで、地元取引を主体とした業容拡大を図ります。

(法人部門)

#### ① 貸金投入力の強化

地元中小企業貸金の増強のため、相談機能・情報提供力の強化、商品の改良、審査のスピードアップ、営業人員の増員等を行います。

#### ② 非金利収益の増強

リスク軽減商品の販売推進、為替手数料の増強、私募債の受託推進等により、非金利収益の増強を図ります。

(個人部門)

#### ③ 預かり資産の増強

ウェルカムロビーでの対応力の向上、新商品の投入、営業人員の増員等により、預金をはじめ投資信託、保険等預かり資産の増加を図ります。

#### ④ 取引間口の拡大

三重県下のコンビニエンスストア「サークルK」及び「サンクス」の全店舗を対象に「ゼロバンク」ATMを設置し、ATMの利便性向上に注力するとともに、預金のセキュリティ強化等を進め、お客さまにご満足いただけるサービスをご提供することにより、個人取引の間口拡大に取り組みます。

#### ⑤ ローンの増強

個人ローン推進拠点であるローンプラザの拠点増加、営業人員の増員、新商品の投入、審査のスピードアップ等により、個人ローンを増強します。

(市場部門)

#### ⑥ 有価証券の効率的運用

市場リスクの測定・把握に注力しつつ、有価証券の効率的な運用に努めます。

### (3) B P R 推進

業務のやり方を抜本的に見直すB P R (ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)に継続的に取り組み、サービス・商品の品質の向上を図ります。

### (4) O H R 改善

業務粗利益の絶対額を増やし、コストパフォーマンスを追求することで、経費効率を示すO H R の改善を目指します。

### (5) C S R 経営推進

経営理念(「地域とともに発展する銀行」、「お客さまとともに栄える銀行」、「株主・従業員とともに歩む銀行」)に立脚し、地域社会、お客さま、株主、従業員といった全てのパートナーとの共存共栄を目指して、C S R (企業が果たすべき社会的責任)に基づいた経営を推進します。

### (6) 内部管理態勢充実

リスク管理の高度化、より効率的かつ健全な経営がなされるためのコーポレートガバナンスの充実、内部統制の態勢整備、災害対策訓練の実施、業務継続計画の策定などによる危機対策の強化等に努めます。

### (7) コンプライアンス徹底

コンプライアンス体制を充実させるとともに、集合研修、部店内勉強会の実施により職員のコンプライアンス意識を高めることに努めます。

とりわけ、内部管理態勢、コンプライアンスにつきましては、平成19年9月に施行が予定されている金融商品取引法に適切に対応するために設置したプロジェクトチームを中心に、お客さまへの説明態勢、顧客情報保護態勢の強化を図るなど一段の態勢強化に注力してまいります。

また、当行は労働基準監督署から時間外労働管理に関する是正勧告を受け、平成18年9月に過去の時間外賃金を支払いましたが、今後このような事態を二度と惹起しないよう、全行あげて厳正な管理態勢の構築と労働時間管理の意識徹底に取り組み、さらなる業務効率化に努めてまいります。

引き続き中期経営計画の遂行に努めることで経営課題を克服し、株主・投資家のみなさまやお客さまをはじめ、全てのパートナーから一段と強固な信認を得るべく努力してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ(以下、本項目において当行という)の事業等に伴うリスクについて、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当行はこれらのリスクを認識したうえで、リスク顕在化の回避及びリスクが顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## (1) 信用リスク(不良債権等に関するリスク)

当行は堅実な貸出運営に努めておりますが、一定の不良債権を抱えております。当行は厳正な審査体制に加えて、不良債権のオフバランス化、貸倒引当金の計上をはじめ、不良債権に対する処置や対応を進めております。当行の不良債権比率(金融再生法に基づく開示債権比率・連結)は平成19年3月末で2.55%と決して高い水準ではありませんが、景気の動向、不動産価格及び株価の変動、当行融資先の経営状況の変動等によっては、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、業績、財務内容に悪影響を及ぼし、自己資本の減少につながる可能性があります。

## (2) 市場リスク

### ① 債券価格下落リスク

当行は国債をはじめ、債券を保有しております。金利が大幅に上昇した場合、債券価格の下落によって評価損が発生し、当行の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

### ② 株価下落リスク

当行は市場性のある株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が続く場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

### ③ 為替リスク

当行は外貨建て投資を行っております。円高となった場合、当行の外貨建て投資の財務諸表上の価値が減少し、当行の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

## (3) 金利リスク

当行の資産・負債には金利または期間のミスマッチが存在しており、金利変動により資金の調達金利の上昇が運用利回りの上昇を上回るなど利ざやが縮小することで、損失を被るリスクがあります。

## (4) 流動性リスク

資金繰りに関して、格付けの低下や市場環境の悪化等により必要な資金が確保できなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利による資金調達を余儀なくされることにより、損失を被るリスクがあります。

## (5) オペレーショナルリスク

### ① 事務リスク

当行は預金、融資、為替等の各種銀行取引に際し、事務手順を定めた事務規定を整備しておりますが、職員が正確な事務を怠ったり、事故や不正を起こしたりすることにより損失を被るリスクがあります。

### ② システムリスク

当行は銀行業務を行うために、複数のコンピュータシステムを稼働させております。こうしたコンピュータシステムの停止または誤作動等の障害や、コンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクがあります。

### ③ その他のリスク

① 災害により損失を被るリスク

当行の主要な営業地盤である三重県、愛知県地域は東海地震、東南海地震等将来予想される地震災害を受ける可能性の高い地域を含んでおります。こうした大規模な地震災害が発生した場合や、台風等の自然災害の被害を受けた場合に、営業の一時休止を余儀なくされたり、店舗等の損壊による多額の損失、営業体制の復旧のための支出または設備投資影響を余儀なくされたりする可能性があります。また、災害に起因する当行取引先の業況悪化、被災による損害の発生等による信用リスクの増加を通して当行の業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### ㊦ 風評リスク

当行は経営情報を積極的に開示しておりますが、取引先、投資家、報道機関、インターネット等を通じて、当行に対する悪評、信用不安につながる噂等が広まった場合、風評の内容、対処の方法によっては、流動性リスクを誘発し、資金繰りに支障をきたしたり、預金が減少すること等により、業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### ㊧ 法務リスク

当行は、銀行法をはじめ、現時点における様々な法令等(法律、政令、省令、規則、関係当局のガイドライン、政策、実務慣行等を含みます)の規制に従って、業務を遂行しております。将来におけるこれら法令等の変更、並びにそれらに伴って発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。しかし、発生する影響の具体的な内容について予測することは困難であり、当行がコントロールしうるものではありません。

なお、当連結会計年度末現在、当行グループの経営に重大な影響を及ぼす訴訟はありません。

#### ㊨ 自己資本比率に関するリスク

当行は、海外営業拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められる国内基準(4%)以上を維持しなければなりません。

当行の自己資本比率(連結)は、平成19年3月末で10.06%と十分な水準を維持しておりますが、何らかの要因により要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・ 不良債権処理に際して生じる与信関係費用の増加
- ・ 債務者の信用力の悪化に際して生じる与信関係費用の増加
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 劣後債務の継続的調達不能

#### ㊩ 地域経済の低迷に伴うリスク

当行は三重県北中部、愛知県西部を主要な営業地盤としております。したがって、これら主要な営業地盤の経済状況が低迷した場合、取引先の業況悪化等を通じて信用リスクが増加し、業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### ㊪ 競争に伴うリスク

近年日本の金融制度は大幅に規制が緩和されてきており、これに伴い他業種、他業態を交えた競争が激化してきております。当行がこうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当行の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑩ 業務範囲の拡大に伴うリスク

当行は、法令その他の条件の許す範囲内で、伝統的な銀行業務以外の分野に業務範囲を広げてきております。例えば、投資信託、保険、証券仲介業への参入等、業務を拡充しております。このような業務範囲の拡大に伴い、当行は新たなかつ複雑なリスクにさらされます。また、業務範囲の拡大が予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該業務の収益性が悪化した場合、当行の業務範囲拡大への取組みが奏功しないおそれがあります。

⑪ 当行のビジネス戦略が奏功しないリスク

当行は、収益力増強のために様々なビジネス戦略を実施していますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因によりこれらの戦略が奏功しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

- ・企業の銀行借入ニーズが低迷し、貸出ボリュームの増大が進まないこと
- ・競争激化により、コストに見合った適正な貸出金利の確保ができないこと
- ・競争状況または市場環境により、当行が目指している手数料収入の増大が期待通りの結果をもたらさないこと
- ・経費削減等の効率化を図る戦略が期待通りに進まないこと

⑫ 年金債務に関するリスク

当行の年金資産の時価が下落した場合、当行の年金資産の運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

(6) 法令等遵守に関するリスク

当行は、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、法令やルール of 遵守を徹底しておりますが、法令等遵守状況が不十分であること等により、お客さまの信頼を失墜し、損失を被るリスクがあります。

(7) 顧客保護等に関するリスク

当行は、お客さまへの十分な商品説明、個人情報の保護等に万全を期すべく、顧客保護等管理態勢の充実に努めておりますが、お客さまへの説明不足、個人情報の漏洩等により、お客さまの信頼を失墜し、損失を被るリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

当連結会計年度の業績は、経常収益が前連結会計年度比33億99百万円増収の400億69百万円となり、経常費用が前連結会計年度比20億25百万円増加の286億12百万円となりました結果、経常利益は前連結会計年度比13億73百万円増加し、過去最高の114億56百万円となりました。

また、当期純利益も前連結会計年度比2億60百万円増加し、過去最高の57億65百万円となりました。

#### ① 経営成績の分析

##### ○主な収支

資金運用収支は、資金運用収益が貸出金利息等を中心に前連結会計年度比19億20百万円増加した一方、資金調達費用が預金利息等を中心に前連結会計年度比11億72百万円増加したため、前連結会計年度比7億48百万円増加の212億89百万円となりました。

役員取引等収支は、投資信託や保険の販売手数料等を中心に、前連結会計年度比15億37百万円増加して61億48百万円となりました。

その他業務収支は、デリバティブ商品販売収益の減少等により前連結会計年度比2億37百万円減少して7億72百万円となりました。

営業経費は、前連結会計年度比7億22百万円増加して188億73百万円となりました。

その他経常収支は、前連結会計年度比46百万円増加して21億18百万円となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度比13億73百万円増加して、過去最高の114億56百万円となりました。

特別損益は、前連結会計年度に計上した貸倒引当金戻入益がなくなり、時間外割増賃金等の遡及支払額、過年度の役員退職慰労引当金繰入額を計上したことにより、前連結会計年度比14億46百万円減少して△13億76百万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度比14億45百万円増加し、法人税等調整額は前連結会計年度比18億47百万円減少しました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度比2億60百万円増加して57億65百万円となり、これも過去最高となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
資金運用収支	20,541	21,289	748
資金運用収益	22,094	24,014	1,920
資金調達費用	1,552	2,724	1,172
役員取引等収支	4,611	6,148	1,537
役員取引等収益	5,528	7,143	1,615
役員取引等費用	917	994	77
その他業務収支	1,009	772	△237
その他業務収益	2,142	1,398	△744
その他業務費用	1,133	625	△508
営業経費	18,151	18,873	722
その他経常収支	2,072	2,118	46
その他経常収益	6,904	7,513	609
その他経常費用	4,832	5,394	562
うち貸倒引当金繰入額	—	579	579
経常利益	10,083	11,456	1,373

特別損益	70	△1,376	△1,446
特別利益	541	0	△541
うち貸倒引当金戻入益	369	—	△369
特別損失	470	1,376	906
うち減損損失	223	89	△134
うち時間外割増賃金等の遡及支払額	—	882	882
うち過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	313	313
税金等調整前当期純利益	10,154	10,080	△74
法人税、住民税及び事業税	2,345	3,790	1,445
法人税等調整額	2,149	302	△1,847
少数株主利益	153	221	68
当期純利益	5,505	5,765	260

○与信関連費用

与信関連費用は、前連結会計年度比8億34百万円増加して6億22百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
貸倒償却引当費用 ①	156	622	466
貸出金償却	11	10	△1
一般貸倒引当金繰入額	—	△330	△330
個別貸倒引当金繰入額	—	943	943
債務保証損失引当金繰入額	—	△33	△33
債権売却損	145	33	△112
貸倒引当金戻入益 ②	369	—	△369
与信関連費用 ①－②	△212	622	834

○株式等関係損益

株式等関係損益は、株式等売却益の増加により前連結会計年度比1億31百万円増加して11億15百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
株式等関係損益	984	1,115	131
株式等売却益	1,040	1,155	115
株式等売却損	41	—	△41
株式等償却	14	40	26

② 財政状態の分析

○貸出金

事業性貸出金の増強及び住宅ローンを中心とした個人ローンの推進に努めました結果、前連結会計年度末比724億3百万円増加して9,966億26百万円となりました。

<参考>リスク管理債権の状況(連結)

部分直接償却未実施

未収利息不計上基準(自己査定に基づく破綻懸念先以下は収益不計上)

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,655	1,889	234
	延滞債権額	16,830	18,714	1,884
	3ヶ月以上延滞債権額	3	11	8
	貸出条件緩和債権額	7,174	5,372	△1,802
	合計	25,664	25,988	324
貸出金残高(未残)	924,223	996,626	72,403	

	前連結会計年度 (%) (A)	当連結会計年度 (%) (B)	増減(%) (B)－(A)	
貸出金残高比率	破綻先債権	0.18	0.19	0.01
	延滞債権	1.82	1.88	0.06
	3ヶ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.78	0.54	△0.24
	合計	2.78	2.61	△0.17

○有価証券

市場動向を注視しつつ機動的な運用を努めました結果、前連結会計年度末比123億98百万円増加して4,246億64百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
国債	107,522	127,656	20,134
地方債	33,204	26,880	△6,324
社債	75,299	72,668	△2,631
株式	72,820	74,506	1,686
その他	123,421	122,952	△469
うち外国債券	98,264	92,601	△5,663
合計	412,266	424,664	12,398

### ○預金

引き続き、個人預金、法人預金の増強に努めました結果、前連結会計年度末比535億9百万円増加して1兆3,281億3百万円となりました。

### ○純資産の部

純資産の部の合計は、1,016億73百万円となりました。

利益剰余金は、当期純利益57億65百万円等により、495億27百万円となりました。

その他有価証券評価差額金は、株式市場の好転を主因に238億92百万円となりました。

### ③ 連結自己資本比率(国内基準)

連結自己資本比率(国内基準)は、当連結会計年度から、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、前連結会計年度は旧基準により算出しております。

		前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
基本的項目(Tier I)	(A)	68,407	77,113
補完的項目(Tier II)	(B)	17,236	15,824
控除項目	(C)	—	2,527
自己資本額 = (A) + (B) - (C)	(D)	85,643	90,410
リスク・アセット等	(E)	875,199	897,974
連結自己資本比率(国内基準) = (D) ÷ (E)		9.78%	10.06%

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当行グループにおける経常収益の連単倍率は1.188倍、総資産の連単倍率は1.004倍であり、当行グループの経営成績は銀行業の経営成績に極めて大きな影響を受けます。

銀行業の経営成績は、国内景気動向に連動する資金需要、企業業績、家計の収入のほか、金利動向、株価動向、為替動向、地価動向に大きく影響を受けます。またこれらの要因は、金融関連業務であるリース業、クレジットカード業などに大きな影響を及ぼしていると認識しております。

企業業績が好調に推移していることに加え、個人消費も底堅く推移し、景気は回復基調にあります。こうしたなか当行グループは中期経営計画を推進し、業容の拡大と収益力の強化に努めてまいります。

### (3) 戦略的現状と見通し

当行グループは、当行が策定した中期経営計画「新創業への挑戦」(平成17年4月～平成20年3月)に基づき、グループの経営戦略を策定しております。

「新創業への挑戦」の基本的な戦略は、①人材の養成、②収益力強化、③BPR推進、④OHR改善の4点であ

ります。さらにこれらの基本的な戦略を支えるための態勢面の課題は、⑤CSR 営推進、⑥内部管理態勢充実、⑦コンプライアンス徹底の3点です。

当行グループは、お客さま、地域のみなさま、株主・投資家のみなさまから信頼をお寄せいただくために、引き続き中期経営計画に基づく経営を推進してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

銀行業におきましては、日永支店を新築移転いたしました。

また、豊田ローンプラザ、春日井ローンプラザを新設し、23支店を新窓口体制となるウエルカムロビーへの改修工事をいたしました。

以上により、当連結会計年度の設備投資額(含ソフトウェア)は18億円となりました。

リース業におきましては、リース資産を27億円購入いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業

(平成19年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	その他	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行	—	本店	三重県 四日市市	店舗	3,036 (614)	342	3,901	469	—	4,713	272
	—	西支店 ほか20か 店	三重県 四日市市	店舗	11,487 (5,254)	365	714	259	—	1,339	151
	—	菰野支店 ほか3か 店	三重県 三重郡	店舗	4,727 (2,290)	221	127	59	—	408	41
	—	桑名支店 ほか1か 店	三重県 桑名市	店舗	528 (528)	—	87	38	—	125	30
	—	阿下喜支 店ほか1か 店	三重県 いなべ市	店舗	2,456 (2,198)	0	83	40	—	123	10
	—	東員支店	三重県 員弁郡	店舗	822 (822)	—	20	7	—	28	3
	—	鈴鹿支店 ほか9か 店	三重県 鈴鹿市	店舗	7,414 (4,068)	324	395	132	—	852	101
	—	亀山支店 ほか1か 店	三重県 亀山市	店舗	673 (673)	—	49	26	—	75	13
	—	津支店 ほか4か 店	三重県 津市	店舗	3,650 (1,719)	272	332	109	—	714	54
	—	松阪支店	三重県 松阪市	店舗	810 (810)	—	12	18	—	30	14
	—	伊勢支店	三重県 伊勢市	店舗	—	—	24	10	—	34	18
	—	鳥羽支店	三重県 鳥羽市	店舗	870 (870)	—	22	9	—	32	4
	—	鵜方支店	三重県 志摩市	店舗	991	251	60	15	—	327	5
	—	上野支店 ほか3か 店	三重県 伊賀市	店舗	2,569 (867)	36	139	43	—	220	30
	—	名張支店	三重県 名張市	店舗	760 (760)	—	33	15	—	48	5
	—	名古屋支 店ほか7か 店	愛知県 名古屋市	店舗	1,948 (60)	701	272	122	—	1,096	105
—	蟹江支店	愛知県	店舗	718				—			

		海部郡			44	50	16		110	12
--	--	-----	--	--	----	----	----	--	-----	----

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	その他	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行	—	佐古木支店	愛知県 弥富市	店舗	691 (691)	—	15	8	—	23	6
	—	春日井支店	愛知県 春日井市	店舗	566 (221)	37	28	7	—	74	13
	—	日進支店	愛知県 日進市	店舗	399 (57)	18	22	7	—	47	6
	—	豊田支店	愛知県 豊田市	店舗	737	428	35	9	—	472	14
	—	東海支店	愛知県 東海市	店舗	530 (530)	—	99	31	69	199	6
	—	知立支店	愛知県 知立市	店舗	750 (572)	167	60	8	—	236	11
	—	安城支店	愛知県 安城市	店舗	542	102	20	8	—	130	4
	—	東京支店	東京都 中央区	店舗	—	—	35	16	—	51	11
	—	大阪支店	大阪市 中央区	店舗	—	—	21	10	—	31	11
	—	事務 センター	三重県 四日市市	事務セン ター	2,106	242	634	68	—	945	25
	—	その他の 施設 鈴峰寮他 42か所	三重県 四日市市 ほか	—	8,274 (2,247)	481	894	81	32	1,490	—
—	計	—	—	58,064 (25,858)	4,037	8,195	1,653	101	13,988	975	

(注) 法人営業部・ローンプラザの人員は、駐在地域別の従業員数に含めております。

#### リース業

(平成19年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	三重銀 総合リース(株)	本社	三重県 四日市市	店舗	98	39	83	7,718	7,842	12
		名古屋営業 所	愛知県 名古屋市	店舗	—	—	—	0	0	2
		津営業所	三重県 津市	店舗	—	—	0	0	1	2
		計	—	—	98	39	84	7,719	7,843	16

(注) 動産には、リース資産7,712百万円が含まれております。



その他の事業

(平成19年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	三重銀ビジネスサービス(株)	本社	三重県 四日市市	店舗	—	—	—	0	0	35
	三重銀モーゲージサービス(株)	本社	三重県 四日市市	店舗	—	—	0	0	0	7
	(株)三重銀カード	本社	三重県 四日市市	店舗	97	38	81	1	122	16
		名古屋支店	愛知県 名古屋市	店舗	—	—	—	—	—	2
		計	—	—	97	38	81	1	122	18
	三重銀信用保証(株)	本社	三重県 四日市市	店舗	—	—	0	0	1	6
	三重銀コンピュータサービス(株)	本社	三重県 四日市市	店舗	—	—	0	1	1	55
三重銀オフィスサポート(株)	本社	三重県 四日市市	店舗	—	—	0	—	0	28	

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。  
 2 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め702百万円であります。  
 3 土地は事業用土地、その他は所有土地を記載しております。  
 4 動産は、事務機械822百万円、リース資産7,712百万円及びその他842百万円であります。  
 5 当行の店舗外現金自動設備92か所は、上記に含めて記載しております。  
 6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	年間 リース料 (百万円)
当行	—	銀行業	本店他	三重県 四日市市他	電算機他	237

- 7 上記の他、ソフトウェアの資産計上残高は1,241百万円であります。  
 8 数値は連結決算数値を用いております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社においては、お客さまの利便性向上と業務の効率化・高度化を図るための設備投資を中心に、投資効果並びに採算性を十分に検討しつつ、計画を策定しております。

設備投資については、主に店舗の改築、事務機械並びにソフトウェアであり、当連結会計年度末において計画中有る重要な設備の新設等は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度末において計画中有る設備の除却・売却に重要なものはありません。

新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	今池支店	愛知県 名古屋市	移転	銀行業	店舗	127	—	自己資金	平成19年 2月	平成19年 4月
当行	本店他	三重県 四日市市他	—	銀行業	事務機械等	91	—	自己資金	—	—
当行	本部	三重県 四日市市	—	銀行業	第5次 オンライン システム導入	2,550	131	自己資金	平成18年 4月	平成21年 5月
当行	本部	三重県 四日市市	—	銀行業	システム導入 (その他)	220	125	自己資金	—	—

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 事務機械及びシステム導入(その他)は、平成20年3月までに設置予定であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	250,000,000
計	250,000,000

##### ② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	134,543,924	134,567,724	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	134,543,924	134,567,724	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成19年6月1日から報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

株主総会特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	216 (注) 1	212 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	216,000 (注) 1, 2	212,000 (注) 1, 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 538 (注) 3	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	当行普通株式1株の発行価格 538 当行普通株式1株の資本組入額 269	同 左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 元当行従業員1名の死亡に伴う失権により、新株予約権の数2個、新株予約権の目的となる株式の数2,000株が、それぞれ減少しており、減少後の数値を記載しております。

- 2 当行が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当行が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額による新株の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使、当行第188期定時株主総会の決議に基づき当行が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの権利者への譲渡及び既に発行されている旧転換社債の転換の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、退職等でその地位を失った場合も権利行使をすることができる。  
ただし、以下の場合はこの限りではない。  
①就業規則により懲戒解雇、諭旨退職の制裁を受けたとき。  
②死亡したとき。
  - (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続は認めない。
  - (3) 新株予約権の質入その他の処分は認めない。
  - (4) その他の権利行使の条件は、平成15年2月26日開催の取締役会決議に基づき、当行が新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約書」の定めに従う。
- 5 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

② 新株予約権付社債

120%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)(平成16年9月9日発行)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,259	5,246
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,413,861	10,388,118
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 505 (注)1	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～平成23年10月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	当行普通株式1株の発行価格 505 当行普通株式1株の資本組入額 253	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同 左
代用払込みに関する事項	(注)4	同 左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,259	5,246

(注) 1 当行が時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当行普通株式を新たに発行又は当行の有する当行普通株式を処分する場合は、次の算式により新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」は当行の発行済普通株式数(ただし、当行の有する当行普通株式を控除した数とする。)をいう。

また、転換価額は、当行普通株式の分割・併合、当行普通株式の時価を下回る価額をもって当行普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当行普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 2 当行が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできない。また、各新株予約権の一部行使はできない。
- 3 本社債の社債部分と新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
- 4 新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 1	603	116,741	150,499	10,758,498	150,499	6,612,689
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 2	1,380	118,121	344,498	11,102,996	344,498	6,957,188
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 3	34	118,155	8,499	11,111,496	8,499	6,965,688
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 4	9,259	127,415	2,324,827	13,436,324	2,321,470	9,287,159
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 5	7,128	134,543	1,786,174	15,222,498	1,784,187	11,071,346

(注) 1 平成14年4月1日から平成15年3月31日に、新株予約権の行使により発行済株式総数が603千株、資本金が150,499千円、資本準備金が150,499千円それぞれ増加しております。

2 平成15年4月1日から平成16年3月31日に、新株予約権の行使により発行済株式総数が1,380千株、資本金が344,498千円、資本準備金が344,498千円それぞれ増加しております。

3 平成16年4月1日から平成17年3月31日に、新株予約権の行使により発行済株式総数が34千株、資本金が8,499千円、資本準備金が8,499千円それぞれ増加しております。

4 平成17年4月1日から平成18年3月31日に、新株予約権の行使により発行済株式総数が9,259千株、資本金が2,324,827千円、資本準備金が2,321,470千円それぞれ増加しております。

5 平成18年4月1日から平成19年3月31日に、新株予約権の行使により発行済株式総数が7,128千株、資本金が1,786,174千円、資本準備金が1,784,187千円それぞれ増加しております。

6 平成19年4月1日から平成19年5月31日に、新株予約権の行使により発行済株式総数が23千株、資本金が6,085千円、資本準備金が6,066千円それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	60	29	431	96	—	4,666	5,283	—
所有株式数 (単元)	173	33,905	3,074	59,403	13,480	—	23,228	133,263	1,280,924
所有株式数 の割合(%)	0.13	25.44	2.31	44.57	10.12	—	17.43	100	—

(注) 自己株式135,900株(うち、ストック・オプション制度に係るもの118,000株)は「個人その他」に135単元、「単元未満株式の状況」に900株含まれております。

なお、自己株式135,900株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は129,900株であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
銀泉株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋4丁目6-12	10,626	7.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	7,765	5.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,166	3.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,441	2.55
三井住友カード株式会社	大阪府大阪市中央区今橋4丁目5-15	3,306	2.45
株式会社クオーク	東京都港区三田3丁目5-27	3,248	2.41
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式 会社証券管理本部オペレーショ ン部門)	1585 BROADWAY NEWYORK, NEW YORK 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,635	1.95
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019(常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,604	1.93
株式会社関西アーバン銀行	大阪府大阪市中央区西心斎橋1丁目2-4	2,555	1.89
住友電装株式会社	三重県四日市市西末広町1-14	2,194	1.63
計	—	43,542	32.36

(注) 平成19年3月22日付にてパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者より大量保有報告書(報告義務発生日 平成19年3月15日)が連名で提出されておりますが、当行として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の 数(総数) (千株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	1,141	0.82
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	4,458	3.22
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N. A)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	1,126	0.81
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	1,072	0.77
パークレイズ・バンク・ ピーエルシー (Barclays Bank PLC Ltd)	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	4,055	2.93
計	—	11,852	8.56

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,134,000	133,134	同 上
単元未満株式	普通株式 1,280,924	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	134,543,924	—	—
総株主の議決権	—	133,134	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、旧商法第210条ノ2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式118,000株が含まれております。

2 上記の「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式900株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地 7番8号	129,000	—	129,000	0.09
計	—	129,000	—	129,000	0.09

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が6,000株(議決権6個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。



(8) 【ストックオプション制度の内容】

当行はストックオプション制度を採用しております。

- ① 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当行が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日における当行取締役及び当行職能資格参事2級以上の従業員に対して付与することを、平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役：15 当行職能資格参事2級以上の従業員：108 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	318,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	520 (注)2
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 提出日現在において、死亡に伴う失権により当行職能資格参事2級以上の従業員2名、株式の数4,000株が、それぞれ減少しております。

- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- 3 権利行使についての条件等は次のとおりであります。

- (1) 退職等でその地位を失った場合も権利行使をすることができる。

ただし、以下の場合には直ちに譲渡請求権を喪失する。

- ① 就業規則により懲戒解雇、諭旨退職の制裁を受けたとき。  
② 死亡したとき。  
③ 所定の書面により、譲渡請求権を放棄する旨申し出たとき。

- (2) 権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。

- (3) その他の条件については、平成12年12月25日開催の取締役会決議に基づき、当行と対象取締役及び従業員との間で締結した契約に定めるところによる。

- ② 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当行及び当行連結子会社の役職員に対するストックオプションとして、新株予約権を無償で発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものがあります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役：14 当行監査役：4 当行従業員：119 (注) 当行連結子会社取締役：8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	391,000 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 提出日現在において、死亡に伴う失権により当行従業員1名、株式の数2,000株が、それぞれ減少しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	68,096	42,747,437
当期間における取得自己株式	5,961	3,425,708

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から報告書を提出する日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注1)	124,404	64,039,915	14,463	7,466,701
保有自己株式数(注2)	129,900	—	121,398	—

(注) 1 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増請求によるもの(株式数5,728株、処分価額の総額3,481,871円)、旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換によるもの(株式数28,056株、処分価額の総額13,999,944円)、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるもの(株式数37,620株、処分価額の総額18,998,100円)及び旧商法第210条ノ2第2項に基づくストック・オプションの権利行使によるもの(株式数53,000株、処分価額の総額27,560,000円)であります。

また、当期間の内訳は、単元未満株式の買増請求によるもの(株式数523株、処分価額の総額307,001円)、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるもの(株式数5,940株、処分価額の総額2,999,700円)及び旧商法第210条ノ2第2項に基づくストック・オプションの権利行使によるもの(株式数8,000株、処分価額の総額4,160,000円)であります。

なお、当期間には平成19年6月1日から報告書を提出する日までの処理は含まれておりません。

2 当期間の保有自己株式数には、平成19年6月1日から報告書を提出する日までの単元未満株式の買取、旧商法第210条ノ2第2項に基づくストック・オプションの権利行使等による株式の増減は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当行は、株主のみなさまに対する利益還元を最重要施策と位置づけ、内部留保の充実に留意しつつ、安定的な配当を継続することを配当の基本方針としております。

当行は剰余金の配当を、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお当行は、定款において「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定めております。

上記配当の基本方針に基づき、当期の期末配当金については1株当たり3円50銭とし、中間配当金(3円)と合わせて年間6円50銭としております。

また、次期の配当金につきましても、中間配当金を1株当たり3円25銭、期末配当金を1株当たり3円25銭とし、引き続き年間6円50銭の安定配当を予定しております。

内部留保については、経営体質・競争力の強化、並びに店舗・機械等の設備投資等に役立てることとし、株主のみなさまの将来にわたる利益確保のために用いたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月20日 取締役会決議	399	3.00
平成19年6月26日 株主総会決議	470	3.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	562	548	532	750	720
最低(円)	460	476	446	456	538

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	638	641	640	616	625	599
最低(円)	589	589	600	587	589	564

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		齋藤 彰一	昭和17年6月12日生	昭和41年4月 株式会社住友銀行入行 平成4年6月 同行取締役審査第二部長 平成5年10月 同行取締役日本橋支店長 平成7年5月 同行取締役本店支配人 平成7年5月 当行顧問 平成7年6月 取締役副頭取 平成9年6月 取締役頭取 平成15年6月 取締役会長(現職)	平成19年 6月から 1年	96
取締役頭取 (代表取締役)		井上 正	昭和21年1月2日生	昭和43年4月 株式会社住友銀行入行 平成7年6月 同行取締役融資部長 平成10年11月 同行常務取締役名古屋支店長 平成11年4月 同行常務取締役東海法人営業本部長 平成13年1月 長 平成15年6月 同行専務取締役兼専務執行役員 当行取締役頭取(現職)	〃	38
専務取締役 兼専務執行役員	業務統括部長 兼公務渉外部長	伊藤 秀一	昭和24年1月14日生	昭和47年4月 株式会社住友銀行入行 平成14年6月 当行入行、取締役東京支店長 兼東京事務所長 平成15年4月 取締役東京法人営業部長 兼東京支店長兼東京事務所長 平成15年6月 常務取締役兼常務執行役員 東京法人営業部長兼東京支店長 兼東京事務所長 平成15年11月 常務取締役兼常務執行役員 平成18年4月 常務取締役兼常務執行役員 業務統括部長兼公務渉外部長 平成19年6月 専務取締役兼専務執行役員 業務統括部長兼公務渉外部長(現職)	〃	15
専務取締役 兼専務執行役員		黒田 隆	昭和21年10月11日生	昭和44年4月 当行入行 平成12年6月 取締役業務統括部長 平成12年11月 取締役名古屋支店長 平成14年5月 取締役本店営業部長 平成15年6月 取締役兼常務執行役員本店営業部長 平成15年11月 長 平成16年10月 取締役兼常務執行役員本店支配人 平成19年6月 常務取締役兼常務執行役員 専務取締役兼専務執行役員(現職)	〃	17
常務取締役 兼常務執行役員	品質向上部長	曾我部 一志	昭和27年9月3日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行入行 平成14年6月 株式会社三井住友銀行執行役員 法人統括部付部長(大阪) 平成15年6月 同行執行役員西日本第一法人 営業本部長 平成16年4月 当行入行、常務執行役員 愛知営業統括兼名古屋法人営業部長 平成16年6月 取締役兼常務執行役員 平成17年6月 愛知営業統括兼名古屋法人営業部長 平成19年5月 常務取締役兼常務執行役員 愛知営業統括兼名古屋法人営業部長 常務取締役兼常務執行役員 品質向上部長(現職)	〃	6
常務取締役 兼常務執行役員	秘書室長	安川 喜久夫	昭和25年8月14日生	昭和49年4月 株式会社住友銀行入行 平成17年7月 当行入行、常務執行役員 平成18年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成19年5月 常務取締役兼常務執行役員 秘書室長(現職)	〃	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行役員	事務管理部長	細谷 恵一	昭和27年9月19日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行入行 平成11年4月 当行入行、事務管理部付部長 平成12年5月 事務管理部長 平成16年4月 執行役員事務管理部長 平成18年4月 常務執行役員事務管理部長 平成18年6月 取締役兼常務執行役員 事務管理部長(現職)	平成19年 6月から 1年	5
取締役 兼常務執行役員	総合企画部長	野村 伸二	昭和27年6月21日生	昭和51年4月 当行入行 平成11年7月 市場金融部長 平成15年11月 総合企画部長 平成16年4月 執行役員総合企画部長 平成18年4月 常務執行役員総合企画部長 平成18年6月 取締役兼常務執行役員 総合企画部長(現職)	〃	13
監査役 (常勤)		山本 賢二	昭和23年10月28日生	昭和46年4月 当行入行 平成11年4月 事務管理部長 平成12年5月 菰野支店長 平成14年5月 本店調査役 平成14年6月 監査役(現職)	平成17年 6月から 4年	22
監査役 (常勤)		山本 康友	昭和26年9月8日生	昭和49年4月 当行入行 平成15年6月 執行役員上野支店長 平成17年4月 執行役員四日市中央法人営業部長 平成18年4月 常務執行役員内部監査部長 平成19年5月 常務執行役員本店支配人 平成19年6月 監査役(現職)	平成19年 6月から 4年	10
監査役		熊澤 誠一郎	昭和12年1月31日生	昭和35年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成15年6月 株式会社中部近鉄百貨店代表取締役 会長 平成16年6月 当行監査役(現職)	平成16年 6月から 4年	5
監査役		森本 宏	昭和15年8月8日生	昭和39年4月 住友電気工業株式会社入社 平成4年1月 住友電装株式会社入社、支配人 平成4年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成18年6月 当行監査役(現職)	平成18年 6月から 4年	10
監査役		伊藤 堯夫	昭和18年3月6日生	昭和50年10月 公認会計士登録 公認会計士事務所開業(現職) 昭和50年12月 税理士登録 税理士事務所開業(現職) 平成9年6月 当行監査役(現職)	平成19年 6月から 4年	13
計						254

- (注) 1 監査役のうち熊澤誠一郎、森本宏及び伊藤堯夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当行では、経営の意思決定、監督機能及び業務執行機能の強化を図るため、平成15年5月22日より執行役員制度を導入しております。平成19年6月26日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は次のとおりであります。

常務執行役員

武藤 時裕  
川村 晃  
小林 明  
藤本 桂樹  
箕浦 達雄  
改藤 淑

執行役員

丹羽 啓  
藤原 正忠  
下村 三千雄  
若林 宏  
宅野 一郎  
葛西 典明  
山本 隆司  
山本 博也  
木下 裕義





役の職務の執行を監査しております。

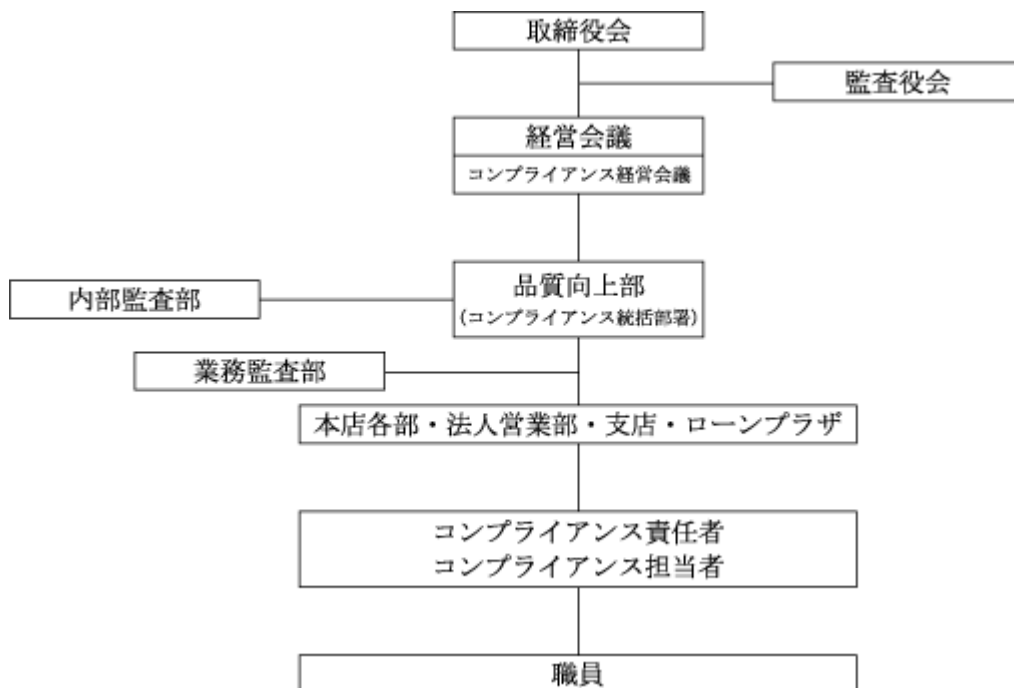
- ・行内の内部管理態勢等の有効性・適切性を検証するための部署として内部監査部を設置しております。内部監査部は内部管理態勢を評価するとともに問題点の改善方法を提言する機能を担っております。
- ・当行の業務運営に係る法令、規定等の遵守状況を検証するための部署として、業務執行部門から独立した業務監査部を設置しております。業務監査部は本店各部並びに営業店の臨店監査等を実施しております。
- ・資産の自己査定監査を行う専門部署として資産監査部を設置しております。資産監査部は、自己査定監査並びに営業店に対し自己査定事後監査を行っております。なお、自己査定監査結果については監査法人の監査を受けております。

## (2) 内部統制システムの整備の状況等

当行は内部統制の態勢整備を経営の最重要課題として位置づけており、その充実に取り組み、絶えず高度化を図るべく、内部統制に関する基本方針を定めております。

当行は、以下の「内部統制基本方針」に基づき、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

- ① 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(コンプライアンス体制)
  - ・「三重銀行行動憲章」を制定し、法令やルールの厳格な遵守、反社会的勢力との対決を掲げるとともに、取締役頭取があらゆる機会を捉えてコンプライアンスの重要性について全役職員に周知徹底することにより、法令等を遵守し社会的責任を果たすことを企業活動の前提とすることを確認しております。
  - ・役職員のコンプライアンスの着実な実践を図るため、「コンプライアンス規定」および「コンプライアンスマニュアル」を制定し、全役職員に周知するとともに、研修等を適宜行いコンプライアンス意識の高揚に努めております。
  - ・コンプライアンスに関する基本事項は取締役会で決定しております。法令等遵守態勢の整備・確立に必要な事項を検討・協議する機関として、コンプライアンス経営会議を設置するとともに、コンプライアンス統括部署として品質向上部を設置しております。各部署にコンプライアンス責任者を配置し、コンプライアンスの実施状況を管理監督させるとともに、コンプライアンス統括部署は適切な研修体制を構築しております。
  - ・コンプライアンス責任者がコンプライアンス上の問題点を発見した場合は速やかにコンプライアンス統括部署に報告する体制を構築しております。不正行為の早期発見と是正を図るため、使用人及び取引業者の従業員等が直接報告することが可能な公益通報制度を整備しております。報告を受けたコンプライアンス統括部署はその内容を調査し、関係部と協議のうえ再発防止策を決定し、実施しております。



② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会規程、文書管理に関する諸規定に従い、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を行っております。
- ・取締役及び監査役は常時これらの文書を閲覧できるものとしております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)

- ・リスク管理に関する基本方針は取締役会で決定しております。「リスク管理規定」により、当行のリスク管理を適切に行うための組織・体制を明確化しております。総合企画部をリスク管理統括部署として、管理すべきリスクの種類毎に主管部を定め、統合的にリスクを管理する体制を確立しております。
- ・リスク管理統括部署は、統合的なリスクの状況を定期的に経営会議に報告し、リスク管理態勢に関する重要な事項は取締役会にも報告しております。
- ・内部監査部は内部管理態勢の適切性、有効性を検証し、業務監査部は業務運営に係る法令、規定等の遵守状況を検証し、資産監査部は当行の資産の自己査定についての監査を行い、それぞれ経営会議及び取締役会に報告しております。
- ・災害、危機等の緊急事態に備えて、「危機対策規定」及び「危機対策マニュアル」を制定し、定期的に訓練等を実施しております。



- ・定期的に当行の全取締役、部店長及び全子会社の取締役が出席する会議を開催し、当行グループの業務運営方針を共有するとともに、コンプライアンスに関する基本方針を確認しております。
- ・子会社の経営に関しては子会社毎に定めた当行の担当部署が統括し、子会社の資本異動、人事、経営計画、決算、新規事業、定款変更、業務提携等の重要な事項については、事前に当行の承認を得ることとしております。
- ・当行の内部監査部、業務監査部及び資産監査部は当行及び子会社の監査を行い、その結果を当行取締役会及び子会社の代表取締役等に報告し、内部統制の改善策の指導を行っております。
- ・各子会社においてもコンプライアンス規定、コンプライアンスマニュアルを策定させ、子会社の使用人及び子会社の取引業者の従業員等も公益通報制度の利用対象者としております。

⑥ 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役の監査の実効性確保及び監査役会の充実を図るため、監査役は内部監査部長に監査業務に必要な事項を命令し、内部監査部長は所属の職員を指名し監査役の監査業務を補助させております。内部監査部長は必要に応じて関係部の部長に監査役の監査業務への協力を要請します。
- ・内部監査部及び業務監査部は監査役会との協議により、監査役の要請した事項の監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。

⑦ 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の監査業務を補助する使用人は、当該監査業務に関して監査役の指揮命令に従い、各部担当役員の指揮命令を受けません。

⑧ 監査役への報告に関する体制

- ・取締役は次に定める事項について、事態認識後直ちに監査役に報告することとしております。ただし、監査役が出席した会議等で報告・決議された事項は対象としません。
  - ア 取締役会で決議された事項
  - イ 経営会議で決議された事項
  - ウ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - エ 経営状況について重要な事項
  - オ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
  - カ 重大な法令・定款違反
  - キ 公益通報の状況及び内容
  - ク その他コンプライアンス上重要な事項
- ・使用人は前項ウからクに関する重大な事実を発見した場合は監査役に直接報告できるものとしております。
- ・監査役はいつでも取締役及び使用人に対して監査に必要な事項の報告を求めることができるものとしております。

⑨ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役が必要に応じて当行の顧問弁護士、会計監査人等と連携を図り、また、必要に応じて専門の弁護士、会計士等から監査業務に関する助言を受ける機会を保障しております。
- ・内部監査部、業務監査部及び資産監査部は監査計画及び監査結果について監査役に定期的に報告し、意見交換を行っております。

(3) 会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は安藤泰行氏及び岡野英生氏であり、あずさ監査法人に所属しております。また、当行の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補6名及びその他3名より構成されております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当行の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	259百万円
	監査役を支払った報酬	39百万円
	計	298百万円

上記のうち、取締役が使用人を兼ねる場合の使用人としての報酬は取締役18百万円であります。また、上記には当事業年度より計上しております役員退職慰労引当金の繰入額のうち当事業年度発生額65百万円(取締役59百万円、監査役5百万円)を含んでおり、過年度分相当額は285百万円(取締役265百万円、監査役20百万円)であります。

監査報酬：	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18百万円
	それ以外の業務に基づく報酬	43百万円
	計	61百万円

(5) 取締役の定数

当行の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の要件

- ・ 当行は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
- ・ 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

① 自己の株式の取得

当行は、経済情勢の変化に対応した機動的な経営が行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

② 中間配当

当行は、機動的に株主への利益還元を図るため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、連結株主資本等変動計算書及び株主資本等変動計算書の作成初年度であるため、前連結会計年度及び前事業年度との対比は行っておりません。

4 前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		18,774	1.30	22,199	1.44
コールローン及び買入手形		34,294	2.38	38,082	2.48
買入金銭債権		445	0.03	47	0.00
商品有価証券		131	0.01	179	0.01
有価証券	※6, 13	412,266	28.59	424,664	27.64
貸出金	※1, 2,3, 4,5, 7	924,223	64.10	996,626	64.86
外国為替		1,160	0.08	1,109	0.07
その他資産	※6	23,832	1.65	28,212	1.84
動産不動産	※6, 8,9	24,775	1.72	—	—
有形固定資産	※8, 9	—	—	21,958	1.43
建物		—	—	8,363	
土地		—	—	4,116	
その他の有形固定資産		—	—	9,478	
無形固定資産		—	—	1,433	0.09
ソフトウェア		—	—	1,241	
その他の無形固定資産		—	—	191	
繰延税金資産		233	0.02	236	0.02
支払承諾見返		9,846	0.68	10,100	0.66
貸倒引当金		△8,071	△0.56	△8,345	△0.54
資産の部合計		1,441,912	100.00	1,536,505	100.00

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	※6	1,274,594	88.40	1,328,103	86.44
譲渡性預金		8,200	0.57	36,207	2.36
コールマネー及び売渡手形		5,924	0.41	4,156	0.27
借入金	※6, 10	13,245	0.92	14,049	0.91
外国為替		3	0.00	3	0.00
新株予約権付社債	※11	9,004	0.63	5,259	0.34
その他負債		18,851	1.31	23,418	1.52
賞与引当金		601	0.04	638	0.04
退職給付引当金		170	0.01	159	0.01
役員退職慰労引当金		—	—	399	0.03
繰延税金負債		10,707	0.74	12,337	0.80
支払承諾		9,846	0.68	10,100	0.66
負債の部合計		1,351,148	93.71	1,434,832	93.38
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,789	0.12	—	—
(資本の部)					
資本金		13,436	0.93	—	—
資本剰余金		9,287	0.64	—	—
利益剰余金		44,752	3.10	—	—
その他有価証券評価差額金		21,594	1.50	—	—
自己株式	※12	△96	△0.00	—	—
資本の部合計		88,974	6.17	—	—
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		1,441,912	100.00	—	—
(純資産の部)					
資本金		—	—	15,222	0.99
資本剰余金		—	—	11,071	0.72
利益剰余金		—	—	49,527	3.22
自己株式		—	—	△67	△0.00
株主資本合計		—	—	75,754	4.93
その他有価証券評価差額金		—	—	23,892	1.56
繰延ヘッジ損益		—	—	38	0.00
評価・換算差額等合計		—	—	23,930	1.56
少数株主持分		—	—	1,987	0.13
純資産の部合計		—	—	101,673	6.62
負債及び純資産の部合計		—	—	1,536,505	100.00



② 【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		36,670	100.00	40,069	100.00
資金運用収益		22,094		24,014	
貸出金利息		15,430		17,011	
有価証券利息配当金		6,592		6,905	
コールローン利息及び 買入手形利息		30		84	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		40		12	
役務取引等収益		5,528		7,143	
その他業務収益		2,142		1,398	
その他経常収益		6,904		7,513	
経常費用		26,587	72.50	28,612	71.41
資金調達費用		1,552		2,724	
預金利息		639		1,582	
譲渡性預金利息		3		80	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		187		315	
債券貸借取引支払利息		1		11	
借入金利息		194		265	
新株予約権付社債利息		145		57	
その他の支払利息		381		411	
役務取引等費用		917		994	
その他業務費用	※1	1,133		625	
営業経費		18,151		18,873	
その他経常費用		4,832		5,394	
貸倒引当金繰入額		—		579	
その他の経常費用	※2	4,832		4,815	
経常利益		10,083	27.50	11,456	28.59

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		541	1.47	0	0.00
動産不動産処分益		0		—	
貸倒引当金戻入益		369		—	
償却債権取立益		0		0	
移転補償金		172		—	
特別損失		470	1.28	1,376	3.43
動産不動産処分損		129		—	
固定資産処分損		—		90	
減損損失	※3	223		89	
動産不動産圧縮損		117		—	
時間外割増賃金等の 遡及支払額		—		882	
過年度役員退職慰労引当金 繰入額		—		313	
税金等調整前当期純利益		10,154	27.69	10,080	25.16
法人税、住民税及び事業税		2,345	6.40	3,790	9.46
法人税等調整額		2,149	5.86	302	0.76
少数株主利益		153	0.42	221	0.55
当期純利益		5,505	15.01	5,765	14.39

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

(連結剰余金計算書)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		6,965
資本剰余金増加高		2,321
新株予約権付社債権利行使 による増加額		2,284
ストックオプション権利行使 による増加額		36
資本剰余金期末残高		9,287
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		39,974
利益剰余金増加高		5,505
当期純利益		5,505
利益剰余金減少高		727
配当金		677
役員賞与		42
自己株式処分差損		7
利益剰余金期末残高		44,752

## (連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,436	9,287	44,752	△96	67,379
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	1,786	1,784	—	—	3,570
剰余金の配当(注)	—	—	△540	—	△540
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△399	—	△399
役員賞与(注)	—	—	△41	—	△41
当期純利益	—	—	5,765	—	5,765
自己株式の取得	—	—	—	△42	△42
自己株式の処分	—	—	△8	72	64
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,786	1,784	4,775	29	8,375
平成19年3月31日残高(百万円)	15,222	11,071	49,527	△67	75,754

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	21,594	—	21,594	1,789	90,763
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	—	—	—	—	3,570
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△540
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△399
役員賞与(注)	—	—	—	—	△41
当期純利益	—	—	—	—	5,765
自己株式の取得	—	—	—	—	△42
自己株式の処分	—	—	—	—	64
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,297	38	2,335	197	2,533
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,297	38	2,335	197	10,909
平成19年3月31日残高(百万円)	23,892	38	23,930	1,987	101,673

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,154	10,080
減価償却費		4,492	4,396
減損損失		223	89
貸倒引当金の純増減(△)		△2,693	274
賞与引当金の純増減(△)		19	37
退職給付引当金の純増減(△)		△0	△10
役員退職慰労引当金の純増減(△)		—	399
資金運用収益		△22,094	△24,014
資金調達費用		1,552	2,724
有価証券関係損益(△)		53	△567
為替差損益(△)		△0	0
動産不動産処分損益(△)		129	—
固定資産処分損益(△)		—	90
動産不動産圧縮損		117	—
移転補償金		△172	—
貸出金の純増(△)減		△68,921	△72,403
預金の純増減(△)		53,366	53,509
譲渡性預金の純増減(△)		5,720	28,007
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)		817	△195
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		11,566	△92
コールローン等の純増(△)減		14,074	△3,390
コールマネー等の純増減(△)		5,571	△1,768
商品有価証券の純増(△)減		△116	△47
外国為替(資産)の純増(△)減		△418	51
外国為替(負債)の純増減(△)		△0	△0
資金運用による収入		22,310	24,019
資金調達による支出		△1,629	△2,096
その他		△576	343
小計		33,546	19,436
法人税等の支払額		△2,787	△2,827
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,758	16,609

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△155,273	△70,104
有価証券の売却による収入		78,807	21,190
有価証券の償還による収入		53,177	40,341
動産不動産の取得による支出		△5,656	—
有形固定資産の取得による支出		—	△3,887
無形固定資産の取得による支出		—	△698
動産不動産の売却による収入		95	—
その他		△49	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,901	△13,180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金増加による収入		—	1,000
新株予約権付社債の償還による支出		—	△161
配当金支払額		△677	△939
少数株主への配当金支払額		△2	△2
自己株式の取得による支出		△70	△42
自己株式の売却・株式の発行による収入		150	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		△599	△96
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0
V 現金及び現金同等物の増加額		1,258	3,332
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,432	18,690
VII 現金及び現金同等物の期末残高		18,690	22,022

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、すべての子会社を連結しております。	同 左
2 持分法の適用に関する事項	—————	—————
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4) 減価償却の方法 ① 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 ただし、連結子会社の動産不動産のうちリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の有形固定資産のうちリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により償却しております。
	② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。	② 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>



	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同 左
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理(会計方針の変更) 従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という。)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を過去勤務債務又は数理計算上の差異とに合理的に区分して費用の減額処理の対象としております。これにより前払年金費用が108百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が各々同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支出に備えるため、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が公表されたことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘り費用配分することで、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更により、当連結会計年度発生額85百万円は営業経費へ、過年度分相当額313百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益は85百万円、税金等調整前当期純利益は399百万円減少しております。</p> <p>なお、執行役員に対する退職慰労金も含めて計上しております。</p> <p>また、当該会計処理の変更が当下半年に行われましたのは、監査・保証実務委員会報告第42号を早期適用したことによります。従いまして、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の経常利益は43百万円、税金等調整前中間純利益は357百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(10) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(10) リース取引の処理方法 同 左
	(11) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(11) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左  (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左
	(12) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。	(12) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	—————
8 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は223百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は99,647百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 総額で繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益として「その他資産」及び「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として表示しております。また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金・敷金は、「その他資産」として表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」等として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 貸出金のうち、破綻先債権額は1,655百万円、延滞債権額は16,830百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,174百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,664百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,679百万円であります。</p>	<p>※1 貸出金のうち、破綻先債権額は1,889百万円、延滞債権額は18,714百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は11百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,372百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,988百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,290百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table data-bbox="159 235 694 336"> <tr> <td>有価証券</td> <td>75,972百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預 金</td> <td>5,999百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券25,105百万円を差し入れているほか、未経過リース契約債権2,641百万円を、借入金1,883百万円の担保に供しております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は1,702百万円であります。</p>	有価証券	75,972百万円	担保資産に対応する債務		預 金	5,999百万円	<p>※6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table data-bbox="790 235 1324 336"> <tr> <td>有価証券</td> <td>60,907百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預 金</td> <td>1,207百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券30,948百万円を差し入れているほか、未経過リース契約債権2,627百万円を、借入金2,177百万円の担保に供しております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は856百万円、敷金は605百万円であります。</p>	有価証券	60,907百万円	担保資産に対応する債務		預 金	1,207百万円
有価証券	75,972百万円												
担保資産に対応する債務													
預 金	5,999百万円												
有価証券	60,907百万円												
担保資産に対応する債務													
預 金	1,207百万円												
<p>※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、248,945百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが238,085百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、243,280百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが230,332百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>												
<p>※8 動産不動産の減価償却累計額 32,410百万円</p>	<p>※8 有形固定資産の減価償却累計額 33,106百万円</p>												
<p>※9 動産不動産の圧縮記帳額 645百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 117百万円)</p>	<p>※9 有形固定資産の圧縮記帳額 627百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p>												
<p>※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,000百万円が含まれております。</p>	<p>※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。</p>												
<p>※11 新株予約権付社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付無担保転換社債型新株予約権付社債(旧商法に基づき発行した転換社債を含む)であります。</p>	<p>※11 新株予約権付社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付無担保転換社債型新株予約権付社債であります。</p>												
<p>※12 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 186千株</p>	<p>—————</p>												
	<p>※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は22,171百万円であります。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>※1 その他業務費用には、国債等債券売却損1,133百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他の経常費用には、貸出金償却11百万円、株式等償却14百万円及び株式等売却損41百万円を含んでおります。</p> <p>※3 減損損失は、移転に関する意思決定を行った営業用店舗、廃止に関する意思決定を行った店舗外ATM及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地域</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">三重県内</td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業用店舗2か所</td> <td>建物及び動産等 (うち建物 42百万円) (うち動産等 4百万円)</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>店舗外ATM1か所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>遊休資産2か所</td> <td>土地、建物及び動産 (うち土地 6百万円) (うち建物 4百万円) (うち動産 0百万円)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">三重県外</td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業用店舗1か所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>店舗外ATM1か所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">(うち土地 169百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">(うち建物 49百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">(うち動産等 4百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行は、営業用店舗については、店舗単位のキャッシュ・フローが相互補完的であるエリア単位で、移転、廃止予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>連結子会社については、各社を一つのグループとして、各社毎にグルーピングしております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	三重県内					営業用店舗2か所	建物及び動産等 (うち建物 42百万円) (うち動産等 4百万円)	46百万円		店舗外ATM1か所	建物	2百万円		遊休資産2か所	土地、建物及び動産 (うち土地 6百万円) (うち建物 4百万円) (うち動産 0百万円)	10百万円	三重県外					営業用店舗1か所	土地	163百万円		店舗外ATM1か所	建物	0百万円	合 計			223百万円				(うち土地 169百万円)				(うち建物 49百万円)				(うち動産等 4百万円)	<p>※1 その他業務費用は、国債等債券売却損であります。</p> <p>※2 その他の経常費用には、貸出金償却10百万円、株式等償却40百万円を含んでおります。</p> <p>※3 減損損失は、移転に関する意思決定を行った営業用店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地域</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">三重県内</td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業用店舗1か所</td> <td>建物及び その他の有形固定資産 (うち建物 64百万円) (うちその他の有形固定資産 0百万円)</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>遊休資産1か所</td> <td>建物及び その他の有形固定資産 (うち建物 5百万円) (うちその他の有形固定資産 0百万円)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">三重県外</td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業用店舗1か所</td> <td>建物及び その他の有形固定資産 (うち建物 13百万円) (うちその他の有形固定資産 1百万円)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>遊休資産1か所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">(うち建物 84百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">(うち土地 2百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">(うちその他の有形固定資産 3百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行は、営業用店舗については、店舗単位のキャッシュ・フローが相互補完的であるエリア単位で、移転、廃止予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>連結子会社については、各社を一つのグループとして、各社毎にグルーピングしております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	三重県内					営業用店舗1か所	建物及び その他の有形固定資産 (うち建物 64百万円) (うちその他の有形固定資産 0百万円)	65百万円		遊休資産1か所	建物及び その他の有形固定資産 (うち建物 5百万円) (うちその他の有形固定資産 0百万円)	5百万円	三重県外					営業用店舗1か所	建物及び その他の有形固定資産 (うち建物 13百万円) (うちその他の有形固定資産 1百万円)	15百万円		遊休資産1か所	土地	2百万円	合 計			89百万円				(うち建物 84百万円)				(うち土地 2百万円)				(うちその他の有形固定資産 3百万円)
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																																										
三重県内																																																																																													
	営業用店舗2か所	建物及び動産等 (うち建物 42百万円) (うち動産等 4百万円)	46百万円																																																																																										
	店舗外ATM1か所	建物	2百万円																																																																																										
	遊休資産2か所	土地、建物及び動産 (うち土地 6百万円) (うち建物 4百万円) (うち動産 0百万円)	10百万円																																																																																										
三重県外																																																																																													
	営業用店舗1か所	土地	163百万円																																																																																										
	店舗外ATM1か所	建物	0百万円																																																																																										
合 計			223百万円																																																																																										
			(うち土地 169百万円)																																																																																										
			(うち建物 49百万円)																																																																																										
			(うち動産等 4百万円)																																																																																										
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																																										
三重県内																																																																																													
	営業用店舗1か所	建物及び その他の有形固定資産 (うち建物 64百万円) (うちその他の有形固定資産 0百万円)	65百万円																																																																																										
	遊休資産1か所	建物及び その他の有形固定資産 (うち建物 5百万円) (うちその他の有形固定資産 0百万円)	5百万円																																																																																										
三重県外																																																																																													
	営業用店舗1か所	建物及び その他の有形固定資産 (うち建物 13百万円) (うちその他の有形固定資産 1百万円)	15百万円																																																																																										
	遊休資産1か所	土地	2百万円																																																																																										
合 計			89百万円																																																																																										
			(うち建物 84百万円)																																																																																										
			(うち土地 2百万円)																																																																																										
			(うちその他の有形固定資産 3百万円)																																																																																										



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	127,415	7,128	—	134,543	(注) 1
自己株式					
普通株式	186	68	124	129	(注) 2, 3

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加7,128千株は、旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換によるもの(5,090千株)、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるもの(2,001千株)及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるもの(36千株)であります。
- 2 普通株式の自己株式の増加68千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の減少124千株は、単元未満株式の買増請求によるもの(5千株)、旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換によるもの(28千株)、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるもの(37千株)及び旧商法第210条ノ2第2項に基づくストック・オプションの権利行使によるもの(53千株)であります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	540	4.25	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	399	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	470	その他 利益剰余金	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位 百万円)</p> <p>平成18年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,774</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td style="text-align: right;">△45</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,690</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	18,774	普通預け金	△45	その他の預け金	△38	現金及び現金同等物	18,690	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位 百万円)</p> <p>平成19年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,199</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td style="text-align: right;">△42</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td style="text-align: right;">△134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,022</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	22,199	普通預け金	△42	その他の預け金	△134	現金及び現金同等物	22,022
現金預け金勘定	18,774																
普通預け金	△45																
その他の預け金	△38																
現金及び現金同等物	18,690																
現金預け金勘定	22,199																
普通預け金	△42																
その他の預け金	△134																
現金及び現金同等物	22,022																
<p>2 重要な非資金取引の内容 (金額単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,287</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,284</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">4,572</td> </tr> </table> <p>なお、上記には旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものを含んでおります。</p>	新株予約権の行使による資本金増加額	2,287	新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,284	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	4,572	<p>2 重要な非資金取引の内容 (金額単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">3,550</td> </tr> </table> <p>なお、上記には旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものを含んでおります。</p>	新株予約権の行使による資本金増加額	1,776	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,774	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,550				
新株予約権の行使による資本金増加額	2,287																
新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,284																
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	4,572																
新株予約権の行使による資本金増加額	1,776																
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,774																
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,550																

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動 産 1,217百万円</li> </ul> </li> <li>減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動 産 1,197百万円</li> </ul> </li> <li>年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動 産 20百万円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 13百万円</li> <li>1年超 7百万円</li> <li>合 計 20百万円</li> </ul> </li> <li>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料 148百万円</li> <li>減価償却費相当額 137百万円</li> <li>支払利息相当額 3百万円</li> </ul> </li> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動 産 584百万円</li> </ul> </li> <li>減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動 産 577百万円</li> </ul> </li> <li>年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動 産 7百万円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 3百万円</li> <li>1年超 4百万円</li> <li>合 計 8百万円</li> </ul> </li> <li>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料 14百万円</li> <li>減価償却費相当額 13百万円</li> <li>支払利息相当額 0百万円</li> </ul> </li> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">18,676百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,893百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,569百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">10,605百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,717百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">8,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,851百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,790百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,209百万円</td> </tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,069百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額		動産	18,676百万円	その他	1,893百万円	合計	20,569百万円	減価償却累計額		動産	10,605百万円	その他	1,112百万円	合計	11,717百万円	年度末残高		動産	8,070百万円	その他	780百万円	合計	8,851百万円	1年内	2,790百万円	1年超	6,418百万円	合計	9,209百万円	受取リース料	3,488百万円	減価償却費	3,069百万円	受取利息相当額	422百万円	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">17,446百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,743百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,189百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">10,208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,300百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">7,237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,889百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,686百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,240百万円</td> </tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,459百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,044百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額		動産	17,446百万円	その他	1,743百万円	合計	19,189百万円	減価償却累計額		動産	10,208百万円	その他	1,092百万円	合計	11,300百万円	年度末残高		動産	7,237百万円	その他	651百万円	合計	7,889百万円	1年内	2,686百万円	1年超	5,553百万円	合計	8,240百万円	受取リース料	3,459百万円	減価償却費	3,044百万円	受取利息相当額	427百万円
取得価額																																																																									
動産	18,676百万円																																																																								
その他	1,893百万円																																																																								
合計	20,569百万円																																																																								
減価償却累計額																																																																									
動産	10,605百万円																																																																								
その他	1,112百万円																																																																								
合計	11,717百万円																																																																								
年度末残高																																																																									
動産	8,070百万円																																																																								
その他	780百万円																																																																								
合計	8,851百万円																																																																								
1年内	2,790百万円																																																																								
1年超	6,418百万円																																																																								
合計	9,209百万円																																																																								
受取リース料	3,488百万円																																																																								
減価償却費	3,069百万円																																																																								
受取利息相当額	422百万円																																																																								
取得価額																																																																									
動産	17,446百万円																																																																								
その他	1,743百万円																																																																								
合計	19,189百万円																																																																								
減価償却累計額																																																																									
動産	10,208百万円																																																																								
その他	1,092百万円																																																																								
合計	11,300百万円																																																																								
年度末残高																																																																									
動産	7,237百万円																																																																								
その他	651百万円																																																																								
合計	7,889百万円																																																																								
1年内	2,686百万円																																																																								
1年超	5,553百万円																																																																								
合計	8,240百万円																																																																								
受取リース料	3,459百万円																																																																								
減価償却費	3,044百万円																																																																								
受取利息相当額	427百万円																																																																								
<p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円	<p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	—百万円	合計	1百万円																																																												
1年内	2百万円																																																																								
1年超	1百万円																																																																								
合計	4百万円																																																																								
1年内	1百万円																																																																								
1年超	—百万円																																																																								
合計	1百万円																																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中のリース料債権信託受益権を含めて記載しております。

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	131	△0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	10,253	10,096	△157	—	157
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	7,665	7,628	△36	36	72
その他	13,498	12,883	△614	44	659
外国債券	13,498	12,883	△614	44	659
その他	—	—	—	—	—
合計	31,417	30,609	△808	81	889

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	29,831	71,295	41,464	41,507	42
債券	184,720	182,695	△2,024	791	2,815
国債	99,109	97,268	△1,841	320	2,161
地方債	33,548	33,204	△344	123	467
短期社債	—	—	—	—	—
社債	52,062	52,223	161	348	187
その他	112,993	109,911	△3,082	1,840	4,922
外国債券	89,236	84,766	△4,470	289	4,760
その他	23,756	25,144	1,388	1,551	162
合計	327,544	363,902	36,358	44,139	7,781

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。  
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。  
 時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
 該当事項なし。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	79,490	1,189	1,174

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
買入金銭債権	260
非上場株式	1,524
社債	15,410
その他の証券	12

7 保有目的を変更した有価証券  
 該当事項なし。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	28,484	110,393	29,226	47,933
国債	9,442	47,711	9,535	40,831
地方債	5,171	13,763	14,269	—
短期社債	—	—	—	—
社債	13,870	48,918	5,421	7,101
その他	2,011	18,681	27,418	62,088
外国債券	1,975	15,086	21,915	59,286
その他	35	3,595	5,502	2,802
合計	30,495	129,075	56,644	110,022

[前へ](#)      [次へ](#)

## II 当連結会計年度

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中のリース料債権信託受益権を含めて記載しております。

### 1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	179	0

### 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	25,757	25,824	66	111	44
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	7,631	7,690	58	74	16
その他	9,498	8,724	△774	22	797
外国債券	9,498	8,724	△774	22	797
その他	—	—	—	—	—
合計	42,888	42,239	△649	208	858

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	30,865	73,072	42,206	42,330	123
債券	172,642	171,644	△998	462	1,461
国債	102,947	101,898	△1,048	153	1,202
地方債	26,992	26,880	△111	73	184
短期社債	—	—	—	—	—
社債	42,703	42,865	161	235	73
その他	114,722	113,447	△1,274	3,450	4,724
外国債券	86,823	83,102	△3,721	598	4,319
その他	27,898	30,345	2,446	2,851	404
合計	318,230	358,164	39,934	46,243	6,309

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
 該当事項なし。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	25,437	1,268	625

- 6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
買入金銭債権	41
非上場株式	1,434
社 債	22,171
その他の証券	6

- 7 保有目的を変更した有価証券  
 該当事項なし。

- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	30,736	109,914	28,910	57,643
国債	8,457	55,757	12,935	50,505
地方債	5,846	10,396	10,638	—
短期社債	—	—	—	—
社債	16,432	43,761	5,336	7,137
その他	1,103	26,396	21,378	57,517
外国債券	1,097	18,615	15,882	57,005
その他	6	7,780	5,496	512
合計	31,840	136,311	50,288	115,160



(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項なし。

II 当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項なし。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	36,358
その他有価証券	36,358
(△)繰延税金負債	14,585
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	21,772
(△)少数株主持分相当額	177
その他有価証券評価差額金	21,594

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	39,934
その他有価証券	39,934
(△)繰延税金負債	15,883
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	24,050
(△)少数株主持分相当額	158
その他有価証券評価差額金	23,892

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行グループは、金利関連では、金利スワップ取引・金利キャップ取引・金利スワップション取引、通貨関連では、通貨スワップ取引・先物外国為替取引・通貨オプション取引、商品関連では、商品スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当行グループは、お客さまの金利や為替等に係るリスクヘッジニーズに対応するため、また、当行グループ自身の市場リスクを適切に管理するため、デリバティブ取引を利用しております。取引にあたっては、市場リスクを最小限に抑えることを基本方針にしております。

(3) 取引の利用目的

当行グループは、金利スワップ取引・金利キャップ取引・金利スワップション取引につきましては、金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

通貨スワップ取引・先物外国為替取引・通貨オプション取引につきましては、為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

商品スワップ取引につきましては、商品価格の変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しています。

市場リスクとは、金利・為替相場等の市場要因が不利な方向に変動することにより市場価値が値下がりするリスクをいい、信用リスクとは、取引の相手方の倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなるリスクをいいます。

市場リスクについては、対顧客取引にあわせてカバー取引を行っており、リスクを最小限に抑えています。信用リスクについては、取引相手先毎に限度額を設定し、リスクの集中を回避しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取引の実行及び管理は市場金融部が行っており、リスク量を日次で担当役員とリスク管理の統括部である総合企画部に報告する体制をとり、リスク管理については万全を期しております。

また連結子会社のデリバティブ取引については、借入金の金利リスクをヘッジする手段としての利用に限定するとともに、取引に際しては事前に協議する体制とし、リスク管理には万全を期しております。

(6) 定量的情報の補足説明

契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	83,446	82,707	△2,728	△2,728
	受取変動・支払固定	84,385	82,585	3,215	3,215
	受取変動・支払変動	2,300	2,300	△60	△60
	金利オプション				
	売建	3,570	3,570	△18	△18
	買建	2,700	2,700	156	156
	その他				
	売建	45,906	45,906	1,421	1,421
買建	45,903	45,903	45	45	
	合計	—	—	2,032	2,032

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### 2 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	21,618	21,618	△271	△271
	為替予約				
	売建	434	—	△0	△0
	買建	4,000	—	△10	△10
	通貨オプション				
	売建	2,866	—	1	1
	買建	2,866	—	△3	△3
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	△285	△285

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

#### 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当事項なし。

### (4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

該当事項なし。

### (5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種 類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	商品先物	—	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—	—
店 頭	商品先渡	—	—	—	—
	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	115	115	5	5
	変動価格受取・ 固定価格支払	109	109	0	0
	商品オプション	—	—	—	—
	合 計	—	—	5	5

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3 商品は石油に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

該当事項なし。

[前へ](#)

[次へ](#)

## II 当連結会計年度

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当行グループは、金利関連では、金利スワップ取引・金利キャップ取引・金利スワップション取引、通貨関連では、通貨スワップ取引・先物外国為替取引・通貨オプション取引、商品関連では、商品スワップ取引を利用しております。

#### (2) 取引に対する取組方針

当行グループは、お客さまの金利や為替等に係るリスクヘッジニーズに対応するため、また、当行グループ自身の市場リスクを適切に管理するため、デリバティブ取引を利用しております。取引にあたっては、市場リスクを最小限に抑えることを基本方針にしております。

#### (3) 取引の利用目的

当行グループは、金利スワップ取引・金利キャップ取引・金利スワップション取引につきましては、金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

通貨スワップ取引・先物外国為替取引・通貨オプション取引につきましては、為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

商品スワップ取引につきましては、商品価格の変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しています。

市場リスクとは、金利・為替相場等の市場要因が不利な方向に変動することにより市場価値が値下がりするリスクをいい、信用リスクとは、取引の相手方の倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなるリスクをいいます。

市場リスクについては、対顧客取引にあわせてカバー取引を行っており、リスクを最小限に抑えています。信用リスクについては、取引相手先毎に限度額を設定し、リスクの集中を回避しています。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

取引の実行及び管理は市場金融部が行っており、リスク量を日次で担当役員とリスク管理の統括部である総合企画部に報告する体制をとり、リスク管理については万全を期しております。

また連結子会社のデリバティブ取引については、借入金の金利リスクをヘッジする手段としての利用に限定するとともに、取引に際しては事前に協議する体制とし、リスク管理には万全を期しております。

#### (6) 定量的情報の補足説明

契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	143,344	139,623	△1,376	△1,376
	受取変動・支払固定	144,020	139,180	1,862	1,862
	受取変動・支払変動	2,300	2,300	△53	△53
	金利オプション				
	売建	6,070	5,450	90	90
	買建	5,200	5,100	65	65
	その他				
	売建	93,162	93,162	2,022	2,022
買建	92,960	92,960	88	88	
	合計	—	—	2,699	2,699

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### 2 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	54,381	51,414	△193	△193
	為替予約				
	売建	691	—	△4	△4
	買建	11,170	—	63	63
	通貨オプション				
	売建	1,075	—	△3	△3
	買建	1,075	—	3	3
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	△134	△134

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

#### 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引(平成19年3月31日現在)

該当事項なし。

### (4) 債券関連取引(平成19年3月31日現在)

該当事項なし。

### (5) 商品関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種 類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	商品先物	—	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—	—
店 頭	商品先渡	—	—	—	—
	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	313	313	11	11
	変動価格受取・ 固定価格支払	294	294	7	7
	商品オプション	—	—	—	—
	合 計	—	—	18	18

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3 商品は石油に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成19年3月31日現在)

該当事項なし。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金 当行は、昭和44年4月1日より採用していた適格退職年金制度を廃止し、昭和56年11月1日より厚生年金基金制度(調整年金)を採用していましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、企業年金基金へ移行しております。

退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△8,913	△9,029
年金資産 (B)	13,104	13,183
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	4,191	4,154
未認識数理計算上の差異 (D)	△1,660	△1,256
未認識過去勤務債務 (E)	△624	△554
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	1,907	2,343
前払年金費用 (G)	2,077	2,502
退職給付引当金 (F) - (G)	△170	△159

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。



### 3 退職給付費用に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	280	278
利息費用	175	177
期待運用収益	△171	△258
過去勤務債務の損益処理額	△69	△69
数理計算上の差異の損益処理額	248	△49
退職給付費用	464	79

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	2.5%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている)	同 左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

○ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
決議年月日	平成12年6月29日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役：15 当行職能資格 参事2級以上の従業員：108 (注)1	当行取締役：14 当行監査役：4 当行従業員：119 (注)2 当行連結子会社取締役：8
株式の種類別のストック・オプションの数(注)3	普通株式 318,000株 (注)1	普通株式 391,000株 (注)2
付与日	平成12年12月27日	平成15年3月6日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成14年7月1日～平成19年6月30日	平成16年7月1日～平成21年6月30日

(注) 1 提出日現在において、死亡に伴う失権により当行職能資格参事2級以上の従業員2名、株式の数4,000株が、それぞれ減少しております。

2 提出日現在において、死亡に伴う失権により当行従業員1名、株式の数2,000株が、それぞれ減少しております。

3 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
前連結会計年度末(株)	169,000	252,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	53,000	36,000
失効(株)	—	—
未行使残(株)	116,000	216,000

(2) 単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	520	538
行使時平均株価(円)	649	651
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,578百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券減損処理額</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,801百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△856百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,944百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△14,585百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△833百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,418百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△10,474百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,578百万円	有価証券減損処理額	926百万円	減価償却超過額	611百万円	退職給付引当金	558百万円	賞与引当金	242百万円	繰延資産償却超過額	167百万円	その他	718百万円	繰延税金資産小計	5,801百万円	評価性引当額	△856百万円	繰延税金資産合計	4,944百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△14,585百万円	前払年金費用	△833百万円	繰延税金負債合計	△15,418百万円	繰延税金負債の純額	△10,474百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,546百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券減損処理</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,489百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,467百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△15,538百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,003百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△25百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,567百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△12,100百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,546百万円	減価償却	618百万円	退職給付引当金	571百万円	有価証券減損処理	415百万円	賞与引当金	254百万円	未払事業税	211百万円	繰延資産	146百万円	その他	723百万円	繰延税金資産小計	5,489百万円	評価性引当額	△1,022百万円	繰延税金資産合計	4,467百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△15,538百万円	前払年金費用	△1,003百万円	その他	△25百万円	繰延税金負債合計	△16,567百万円	繰延税金負債の純額	△12,100百万円
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	2,578百万円																																																																				
有価証券減損処理額	926百万円																																																																				
減価償却超過額	611百万円																																																																				
退職給付引当金	558百万円																																																																				
賞与引当金	242百万円																																																																				
繰延資産償却超過額	167百万円																																																																				
その他	718百万円																																																																				
繰延税金資産小計	5,801百万円																																																																				
評価性引当額	△856百万円																																																																				
繰延税金資産合計	4,944百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△14,585百万円																																																																				
前払年金費用	△833百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△15,418百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	△10,474百万円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	2,546百万円																																																																				
減価償却	618百万円																																																																				
退職給付引当金	571百万円																																																																				
有価証券減損処理	415百万円																																																																				
賞与引当金	254百万円																																																																				
未払事業税	211百万円																																																																				
繰延資産	146百万円																																																																				
その他	723百万円																																																																				
繰延税金資産小計	5,489百万円																																																																				
評価性引当額	△1,022百万円																																																																				
繰延税金資産合計	4,467百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△15,538百万円																																																																				
前払年金費用	△1,003百万円																																																																				
その他	△25百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△16,567百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	△12,100百万円																																																																				
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の増加	6.1	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.1%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8																																																																				
住民税均等割等	0.2																																																																				
評価性引当額の増加	6.1																																																																				
その他	△0.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																				

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	30,623	4,773	1,273	36,670	—	36,670
(2) セグメント間の内部 経常収益	219	243	1,431	1,894	(1,894)	—
計	30,842	5,017	2,704	38,564	(1,894)	36,670
経常費用	21,359	4,809	2,428	28,597	(2,010)	26,587
経常利益	9,482	207	276	9,967	116	10,083
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,434,561	12,775	7,342	1,454,679	(12,766)	1,441,912
減価償却費	1,567	2,923	11	4,502	(10)	4,492
減損損失	223	—	—	223	—	223
資本的支出	1,840	3,820	13	5,674	(17)	5,656

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	33,531	5,209	1,327	40,069	—	40,069
(2) セグメント間の内部 経常収益	188	191	1,436	1,815	(1,815)	—
計	33,719	5,400	2,764	41,884	(1,815)	40,069
経常費用	22,986	5,047	2,375	30,409	(1,796)	28,612
経常利益	10,733	353	388	11,475	(19)	11,456
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,529,074	11,371	7,816	1,548,261	(11,755)	1,536,505
減価償却費	1,546	2,851	11	4,408	(12)	4,396
減損損失	89	—	—	89	—	89
資本的支出	1,859	2,764	3	4,627	(17)	4,609

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 2 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。  
 (1) 銀行業……………銀行業  
 (2) リース業……………リース業  
 (3) その他の事業……………クレジットカード業、信用保証業、コンピュータシステム開発・運行業他  
 3 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア等に係るその他償却額を含んでおります。  
 4 会計方針の変更  
 役員退職慰労引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (8) 役員退職慰労引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における経常費用は、「銀行業」が80百万円、「リース業」が2百万円、「その他の事業」が2百万円増加し、経常利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)大藤商会	三重県桑名市	20	合成樹脂製品の原料販売	—	なし	なし	資金の貸付	30	貸出金	30

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 (株)大藤商会は、当行監査役 熊澤誠一郎の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
- 2 取引条件は、一般的な取引条件と同様に決定しております。

II 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)大藤商会	三重県桑名市	20	合成樹脂製品の原料販売	—	なし	なし	資金の貸付	19	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 (株)大藤商会は、当行監査役 熊澤誠一郎の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
- 2 「取引金額」の欄は、当連結会計年度中の取組がないため、期中平均残高を記載しております。
- 3 取引条件は、一般的な取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	698.99	741.62
1株当たり当期純利益	円	45.15	43.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	38.31	40.55

(注) 1 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たり純資産額は28銭増加しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	—	101,673
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	1,987
(うち少数株主持分)	百万円	—	1,987
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	—	99,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	—	134,414

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	5,505	5,765
普通株主に帰属しない金額	百万円	41	—
うち利益処分による役員賞与金	百万円	41	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,463	5,765
普通株式の期中平均株式数	千株	120,992	131,435
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	94	36
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	87	33
うち支払手数料(税額相当額控除後)	百万円	7	2
普通株式増加数	千株	24,052	11,628
うち転換社債	千株	24,002	11,577
うちストック・オプション	千株	49	50
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	株式会社三重銀行 第1回劣後特約付 無担保転換社債 (転換価格下方修正条項付) (注)1	平成11年 9月14日	2,715	—	1.8	なし	平成18年 9月29日
	株式会社三重銀行 120%コールオプション条項付 第2回無担保転換社債型新株予 約権付社債 (劣後特約付) (注)2	平成16年 9月9日	6,289	5,259	1.0	なし	平成23年 10月31日
合 計	—	—	9,004	5,259	—	—	—

(注) 1 旧商法に基づき発行された転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格(円)	発行株式	資本組入額
株式会社三重銀行 第1回劣後特約付 無担保転換社債 (転換価格下方修 正条項付)	平成11年10月1日から 平成18年9月28日	499	普通株式	※

※ 資本組入額は、転換により発行する株式の発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合、その端数を切り上げるものとします。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

新株予約権 行使期間	新株予約権 の発行価額 (円)	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)	行使により発行 した株式の発行 価額の総額 (百万円)	代用払込 に関する 事項
平成16年10月 1日から平成 23年10月30日	無償	505	8,000	普通株式	100	2,713	※

※ 旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	—	—	—	—	5,259

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	13,245	14,049	1.94	—
借入金	13,245	14,049	1.94	平成20年3月～ 平成29年3月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	1,303	1,011	811	461	165

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(参考)

なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はございません。

(2) 【その他】

該当事項なし。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		18,747	1.31	22,167	1.45
現金		17,430		20,491	
預け金		1,317		1,676	
コールローン		34,294	2.39	38,082	2.49
買入金銭債権		445	0.03	47	0.00
商品有価証券		131	0.01	179	0.01
商品国債		131		179	
有価証券	※6	411,728	28.70	424,216	27.74
国債		107,522		127,656	
地方債		33,204		26,880	
社債	※12	75,292		72,662	
株式	※1	72,347		74,069	
その他の証券		123,362		122,946	
貸出金	※2, 3, 4, 7	930,724	64.88	1,001,837	65.52
割引手形	※5	13,655		14,266	
手形貸付		35,744		37,347	
証書貸付		705,995		763,754	
当座貸越		175,328		186,468	
外国為替		1,160	0.08	1,109	0.07
外国他店預け		1,119		1,068	
買入外国為替		23		23	
取立外国為替		17		18	
その他資産		18,839	1.31	23,409	1.53
未決済為替貸		1		1	
前払費用		2,251		2,651	
未収収益		2,458		2,710	
金融派生商品		4,614		3,261	
繰延ヘッジ損失		13		—	
その他の資産	※6	9,500		14,784	
動産不動産	※8, 9	15,850	1.10	—	—
土地建物動産		14,159		—	
保証金権利金		1,690		—	
有形固定資産	※8, 9	—	—	13,988	0.92
建物		—		8,195	
土地		—		4,037	
その他の有形固定資産		—		1,755	
無形固定資産		—	—	1,453	0.10
ソフトウェア		—		1,267	
その他の無形固定資産		—		186	
支払承諾見返		9,846	0.69	10,100	0.66
貸倒引当金		△7,207	△0.50	△7,518	△0.49
資産の部合計		1,434,561	100.00	1,529,074	100.00

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	※6	1,277,660	89.06	1,331,564	87.08
当座預金		87,587		76,585	
普通預金		483,629		568,806	
貯蓄預金		14,238		13,195	
通知預金		8,485		12,369	
定期預金		662,001		645,819	
定期積金		4,945		4,673	
その他の預金		16,772		10,113	
譲渡性預金		8,200	0.57	36,207	2.37
コールマネー		5,924	0.41	4,156	0.27
借入金	※10	9,000	0.63	10,000	0.65
借入金		9,000		10,000	
外国為替		3	0.00	3	0.00
売渡外国為替		3		1	
未払外国為替		—		1	
新株予約権付社債	※11	9,004	0.63	5,259	0.34
その他負債		15,650	1.09	19,887	1.30
未決済為替借		0		0	
未払法人税等		1,625		2,481	
未払費用		834		1,480	
前受収益		756		706	
従業員預り金		846		897	
給付補てん備金		0		1	
金融派生商品		3,556		2,883	
繰延ヘッジ利益		933		—	
その他の負債		7,098		11,436	
賞与引当金		525	0.04	559	0.04
退職給付引当金		139	0.01	123	0.01
役員退職慰労引当金		—	—	388	0.03
繰延税金負債		10,589	0.74	12,243	0.80
支払承諾		9,846	0.69	10,100	0.66
負債の部合計		1,346,543	93.87	1,430,493	93.55

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	※13	13,436	0.94	—	—
資本剰余金		9,287	0.65	—	—
資本準備金		9,287		—	
利益剰余金	※14	43,966	3.06	—	—
利益準備金		3,475		—	
任意積立金		35,027		—	
別途準備金		35,027		—	
当期末処分利益		5,464		—	
その他有価証券評価差額金		21,424	1.49	—	—
自己株式	※15	△96	△0.01	—	—
資本の部合計		88,018	6.13	—	—
負債及び資本の部合計		1,434,561	100.00	—	—
(純資産の部)					
資本金		—	—	15,222	1.00
資本剰余金		—	—	11,071	0.72
資本準備金		—		11,071	
利益剰余金		—	—	48,591	3.18
利益準備金		—		3,671	
その他利益剰余金		—		44,919	
別途積立金		—		39,268	
繰越利益剰余金		—		5,651	
自己株式		—	—	△67	△0.00
株主資本合計		—	—	74,818	4.90
その他有価証券評価差額金		—	—	23,724	1.55
繰延ヘッジ損益		—	—	38	0.00
評価・換算差額等合計		—	—	23,762	1.55
純資産の部合計		—	—	98,581	6.45
負債及び純資産の部合計		—	—	1,529,074	100.00

② 【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		30,842	100.00	33,719	100.00
資金運用収益		21,972		23,914	
貸出金利息		15,327		16,930	
有価証券利息配当金		6,582		6,891	
コールローン利息		30		84	
預け金利息		0		0	
金利スワップ受入利息		1		—	
その他の受入利息		30		8	
役務取引等収益		5,342		6,872	
受入為替手数料		1,241		1,222	
その他の役務収益		4,100		5,650	
その他業務収益		2,134		1,382	
外国為替売買益		592		443	
商品有価証券売買益		—		9	
国債等債券売却益		140		97	
金融派生商品収益		1,400		831	
その他の業務収益		1		0	
その他経常収益		1,393		1,549	
株式等売却益		1,034		1,155	
その他の経常収益		358		393	
経常費用		21,359	69.26	22,986	68.17
資金調達費用		1,508		2,671	
預金利息		639		1,585	
譲渡性預金利息		3		80	
コールマネー利息		187		315	
債券貸借取引支払利息		1		11	
借入金利息		149		209	
新株予約権付社債利息		145		57	
金利スワップ支払利息		375		406	
その他の支払利息		6		4	
役務取引等費用		988		1,080	
支払為替手数料		263		266	
その他の役務費用		724		813	
その他業務費用		1,133		625	
商品有価証券売買損		0		—	
国債等債券売却損		1,133		625	
営業経費		17,305		17,955	
その他経常費用		423		653	
貸倒引当金繰入額		—		524	
貸出金償却		0		0	
株式等売却損		41		—	
株式等償却		14		40	
その他の経常費用		365		87	
経常利益		9,482	30.74	10,733	31.83

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益	※1	675	2.19	0	0.00
動産不動産処分益		0		—	
貸倒引当金戻入益		502		—	
償却債権取立益		0		0	
移転補償金		172		—	
特別損失		469	1.52	1,314	3.90
動産不動産処分損		128		—	
固定資産処分損		—		89	
減損損失		223		89	
動産不動産圧縮損		117		—	
時間外割増賃金等の 遡及支払額		—		826	
過年度役員退職慰労引当金 繰入額		—		308	
税引前当期純利益		9,688	31.41	9,418	27.93
法人税、住民税及び事業税		2,167	7.03	3,508	10.40
法人税等調整額		2,133	6.91	296	0.88
当期純利益		5,387	17.47	5,613	16.65
前期繰越利益		474		—	
自己株式処分差損		7		—	
中間配当額		324		—	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		64		—	
当期末処分利益	5,464		—		

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

(利益処分計算書)

区 分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)
		金額(百万円)
当期末処分利益		5,464
利益処分額		4,938
利益準備金		116
配当金		540
		(1株につき4円25銭) (うち普通配当3円25銭) ( " 記念配当1円)
役員賞与金		40
(うち監査役賞与金)		(6)
任意積立金		4,241
別途準備金		4,241
次期繰越利益		525

## (株主資本等変動計算書)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,436	9,287	9,287	3,475	35,027	5,464	43,966	△96	66,593
事業年度中の変動額									
新株予約権の行使	1,786	1,784	1,784	—	—	—	—	—	3,570
剰余金の配当(注)	—	—	—	108	—	△648	△540	—	△540
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	79	—	△479	△399	—	△399
役員賞与(注)	—	—	—	8	—	△49	△40	—	△40
別途積立金積立(注)	—	—	—	—	4,241	△4,241	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	5,613	5,613	—	5,613
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△42	△42
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△8	△8	72	64
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,786	1,784	1,784	196	4,241	187	4,624	29	8,224
平成19年3月31日残高 (百万円)	15,222	11,071	11,071	3,671	39,268	5,651	48,591	△67	74,818

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	21,424	—	21,424	88,018
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使	—	—	—	3,570
剰余金の配当(注)	—	—	—	△540
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△399
役員賞与(注)	—	—	—	△40
別途積立金積立(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	5,613
自己株式の取得	—	—	—	△42
自己株式の処分	—	—	—	64
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	2,299	38	2,338	2,338
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,299	38	2,338	10,563
平成19年3月31日残高 (百万円)	23,724	38	23,762	98,581

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5 繰延資産の処理方法	—————	—————
6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左



	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p>
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>同 左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理 (会計方針の変更)</p> <p>従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という。)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当事業年度から未認識年金資産を過去勤務債務又は数理計算上の差異とに合理的に区分して費用の減額処理の対象としております。これにより前払年金費用が108百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が各々同額増加しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が公表されたことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘り費用配分することで、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更により、当事業年度発生額80百万円は営業経費へ、過年度分相当額308百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益は80百万円、税引前当期純利益は388百万円減少しております。</p> <p>なお、執行役員に対する退職慰労金も含めて計上しております。</p> <p>また、当該会計処理の変更が当下半年に行われましたのは、監査・保証実務委員会報告第42号を早期適用したことによります。従いまして、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の経常利益は40百万円、税引前中間純利益は349百万円それぞれ多く計上されております。</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ  金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ  外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ  同 左</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ  同 左</p>
10 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は223百万円減少しております。                      なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。                      当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は98,542百万円であります。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2) 総額で繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益として「その他資産」及び「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>①「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示しております。</p> <p>②「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金・敷金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 子会社の株式総額 30百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,489百万円、延滞債権額は16,538百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,174百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,202百万円であります。 なお、上記2から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,679百万円であります。</p> <p>※6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 75,972百万円 担保資産に対応する債務 預 金 5,999百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券25,105百万円を差し入れております。</p>	<p>※1 関係会社の株式総額 415百万円</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,709百万円、延滞債権額は18,404百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,372百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,487百万円であります。 なお、上記2から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,290百万円であります。</p> <p>※6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 60,907百万円 担保資産に対応する債務 預 金 1,207百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券30,948百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は849百万円、敷金は604百万円であります。</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、238,257百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが227,397百万円あります。</p>	<p>※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、232,911百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが219,962百万円あります。</p>
<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>
<p>※8 動産不動産の減価償却累計額 15,345百万円</p>	<p>※8 有形固定資産の減価償却累計額 15,878百万円</p>
<p>※9 動産不動産の圧縮記帳額 645百万円 (当事業年度圧縮記帳額 117百万円)</p>	<p>※9 有形固定資産の圧縮記帳額 627百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p>
<p>※10 借入金は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p>	<p>※10 借入金は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p>
<p>※11 新株予約権付社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付無担保転換社債型新株予約権付社債(旧商法に基づき発行した転換社債を含む)であります。</p>	<p>※11 新株予約権付社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付無担保転換社債型新株予約権付社債であります。</p>
<p>※13 会社が発行する株式の総数 普通株式 250,000千株 発行済株式総数 普通株式 127,415千株</p>	<p>※12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は22,171百万円であります。</p>
<p>※14 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、22,473百万円であります。</p>	<p>16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p>
<p>※15 会社が保有する自己株式の数 普通株式 186千株</p>	<p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。</p>
	<p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は187百万円であります。</p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 減損損失は、移転に関する意思決定を行った営業用店舗、廃止に関する意思決定を行った店舗外ATM及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">三重県内</td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業用店舗2か所</td> <td>建物及び動産等 (うち建物 42百万円) (うち動産等 4百万円)</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>店舗外ATM1か所</td> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>遊休資産2か所</td> <td>土地、建物及び動産 (うち土地 6百万円) (うち建物 4百万円) (うち動産 0百万円)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">三重県外</td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業用店舗1か所</td> <td>土地</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>店舗外ATM1か所</td> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>223百万円 (うち土地 169百万円) (うち建物 49百万円) (うち動産等 4百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行は、営業用店舗については、店舗単位のキャッシュ・フローが相互補完的であるエリア単位で、移転、廃止予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	三重県内					営業用店舗2か所	建物及び動産等 (うち建物 42百万円) (うち動産等 4百万円)	46百万円		店舗外ATM1か所	建物	2百万円		遊休資産2か所	土地、建物及び動産 (うち土地 6百万円) (うち建物 4百万円) (うち動産 0百万円)	10百万円	三重県外					営業用店舗1か所	土地	163百万円		店舗外ATM1か所	建物	0百万円	合 計			223百万円 (うち土地 169百万円) (うち建物 49百万円) (うち動産等 4百万円)	<p>※1 減損損失は、移転に関する意思決定を行った営業用店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">三重県内</td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業用店舗1か所</td> <td>建物及び その他の有形固定資産 (うち建物 64百万円) (うちその他の有形固定資産 0百万円)</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>遊休資産1か所</td> <td>建物及び その他の有形固定資産 (うち建物 5百万円) (うちその他の有形固定資産 0百万円)</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">三重県外</td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業用店舗1か所</td> <td>建物及び その他の有形固定資産 (うち建物 13百万円) (うちその他の有形固定資産 1百万円)</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>遊休資産1か所</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>89百万円 (うち建物 84百万円) (うち土地 2百万円) (うちその他の有形固定資産 3百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行は、営業用店舗については、店舗単位のキャッシュ・フローが相互補完的であるエリア単位で、移転、廃止予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	三重県内					営業用店舗1か所	建物及び その他の有形固定資産 (うち建物 64百万円) (うちその他の有形固定資産 0百万円)	65百万円		遊休資産1か所	建物及び その他の有形固定資産 (うち建物 5百万円) (うちその他の有形固定資産 0百万円)	5百万円	三重県外					営業用店舗1か所	建物及び その他の有形固定資産 (うち建物 13百万円) (うちその他の有形固定資産 1百万円)	15百万円		遊休資産1か所	土地	2百万円	合 計			89百万円 (うち建物 84百万円) (うち土地 2百万円) (うちその他の有形固定資産 3百万円)
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																		
三重県内																																																																					
	営業用店舗2か所	建物及び動産等 (うち建物 42百万円) (うち動産等 4百万円)	46百万円																																																																		
	店舗外ATM1か所	建物	2百万円																																																																		
	遊休資産2か所	土地、建物及び動産 (うち土地 6百万円) (うち建物 4百万円) (うち動産 0百万円)	10百万円																																																																		
三重県外																																																																					
	営業用店舗1か所	土地	163百万円																																																																		
	店舗外ATM1か所	建物	0百万円																																																																		
合 計			223百万円 (うち土地 169百万円) (うち建物 49百万円) (うち動産等 4百万円)																																																																		
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																		
三重県内																																																																					
	営業用店舗1か所	建物及び その他の有形固定資産 (うち建物 64百万円) (うちその他の有形固定資産 0百万円)	65百万円																																																																		
	遊休資産1か所	建物及び その他の有形固定資産 (うち建物 5百万円) (うちその他の有形固定資産 0百万円)	5百万円																																																																		
三重県外																																																																					
	営業用店舗1か所	建物及び その他の有形固定資産 (うち建物 13百万円) (うちその他の有形固定資産 1百万円)	15百万円																																																																		
	遊休資産1か所	土地	2百万円																																																																		
合 計			89百万円 (うち建物 84百万円) (うち土地 2百万円) (うちその他の有形固定資産 3百万円)																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	186	68	124	129	(注) 1, 2

(注) 1 普通株式の増加68千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の減少124千株は、単元未満株式の買増請求によるもの(5千株)、旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換によるもの(28千株)、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるもの(37千株)及び旧商法第210条ノ2第2項に基づくストック・オプションの権利行使によるもの(53千株)であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,351百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,505百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,008百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,152百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払リース料及び減価償却費相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額		動産	2,351百万円	その他	153百万円	合計	2,505百万円	減価償却累計額相当額		動産	2,008百万円	その他	144百万円	合計	2,152百万円	期末残高相当額		動産	343百万円	その他	9百万円	合計	352百万円	1年内	150百万円	1年超	202百万円	合計	352百万円	支払リース料	350百万円	減価償却費相当額	350百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,415百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,479百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払リース料及び減価償却費相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額		動産	1,415百万円	その他	63百万円	合計	1,479百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,190百万円	その他	63百万円	合計	1,254百万円	期末残高相当額		動産	224百万円	その他	0百万円	合計	224百万円	1年内	98百万円	1年超	126百万円	合計	224百万円	支払リース料	151百万円	減価償却費相当額	151百万円
取得価額相当額																																																																					
動産	2,351百万円																																																																				
その他	153百万円																																																																				
合計	2,505百万円																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																					
動産	2,008百万円																																																																				
その他	144百万円																																																																				
合計	2,152百万円																																																																				
期末残高相当額																																																																					
動産	343百万円																																																																				
その他	9百万円																																																																				
合計	352百万円																																																																				
1年内	150百万円																																																																				
1年超	202百万円																																																																				
合計	352百万円																																																																				
支払リース料	350百万円																																																																				
減価償却費相当額	350百万円																																																																				
取得価額相当額																																																																					
動産	1,415百万円																																																																				
その他	63百万円																																																																				
合計	1,479百万円																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																					
動産	1,190百万円																																																																				
その他	63百万円																																																																				
合計	1,254百万円																																																																				
期末残高相当額																																																																					
動産	224百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
合計	224百万円																																																																				
1年内	98百万円																																																																				
1年超	126百万円																																																																				
合計	224百万円																																																																				
支払リース料	151百万円																																																																				
減価償却費相当額	151百万円																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円																																																								
1年内	2百万円																																																																				
1年超	1百万円																																																																				
合計	4百万円																																																																				
1年内	1百万円																																																																				
1年超	1百万円																																																																				
合計	1百万円																																																																				

(有価証券関係)

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
- 該当事項なし。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金 算入限度超過額 2,470百万円</p> <p>有価証券減損処理額 902百万円</p> <p>減価償却超過額 562百万円</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度超過額 547百万円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 210百万円</p> <p>繰延資産償却超過額 166百万円</p> <p>その他 475百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,335百万円</p> <p>評価性引当額 △749百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,586百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △14,342百万円</p> <p>前払年金費用 △833百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △15,175百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △10,589百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 2,427百万円</p> <p>減価償却 575百万円</p> <p>退職給付引当金 557百万円</p> <p>有価証券減損処理 401百万円</p> <p>賞与引当金 224百万円</p> <p>未払事業税 194百万円</p> <p>繰延資産 146百万円</p> <p>その他 498百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,026百万円</p> <p>評価性引当額 △910百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,116百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △15,330百万円</p> <p>前払年金費用 △1,003百万円</p> <p>その他 △25百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △16,359百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △12,243百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.1% (調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.9</p> <p>住民税均等割等 0.2</p> <p>評価性引当額の増加 6.4</p> <p>その他 △0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>

[次へ](#)

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	691.48	733.41
1株当たり当期純利益	円	44.18	42.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	37.51	39.49

(注) 1 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たり純資産額は29銭増加しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	—	98,581
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	—	98,581
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	—	134,414

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	5,387	5,613
普通株主に帰属しない金額	百万円	40	—
うち利益処分による役員賞与金	百万円	40	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,346	5,613
普通株式の期中平均株式数	千株	120,992	131,435
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	94	36
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	87	33
うち支払手数料(税額相当額控除後)	百万円	7	2
普通株式増加数	千株	24,052	11,628
うち転換社債	千株	24,002	11,577
うちストック・オプション	千株	49	50
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## ④ 【附属明細表】

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	4,141	—	104	4,037	—	—	4,037
建物	19,006	688	257 (77)	19,437	11,241	669	8,195
動産	6,356	438	504 (3)	6,290	4,636	481	1,653
建設仮勘定	—	242	242	—	—	—	—
その他	—	104	2 (2)	101	—	—	101
有形固定資産計	29,504	1,472	1,110 (82)	29,866	15,878	1,150	13,988
無形固定資産							
ソフトウェア	2,016	632	215	2,433	1,438	392	994
ソフトウェア 仮勘定	207	349	284	272	—	—	272
電話加入権	90	0	—	90	—	—	90
電信電話施設 利用権	54	—	—	54	43	1	10
水道施設利用権	5	—	—	5	4	0	0
その他	94	—	—	94	10	0	84
無形固定資産計	2,468	982	500	2,950	1,496	395	1,453

(注) 1 当期減少額欄における( )内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2 「土地」の当期減少額104百万円と「その他」の当期増加額104百万円は、勘定科目変更により振替えたものであります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,207	7,518	214	6,993	7,518
一般貸倒引当金	1,893	1,556	—	1,893	1,556
個別貸倒引当金	5,314	5,962	214	5,100	5,962
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—
賞与引当金	525	559	525	—	559
役員退職慰労引当金	—	388	—	—	388
計	7,733	8,466	739	6,993	8,466

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金・・・・・・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・・・・・・主として税法による取崩額

○ 未払法人税等

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1,625	3,464	2,608	—	2,481
未払法人税等	1,290	2,742	2,037	—	1,995
未払事業税	334	721	570	—	485

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金	日本銀行への預け金1,530百万円、他の銀行への預け金29百万円その他であります。
その他の証券	外国証券(円建)86,609百万円、証券投資信託29,404百万円、外国証券(外貨建)5,991百万円その他であります。
前払費用	前払年金費用2,502百万円、機械賃借料43百万円、警備保障料44百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息1,220百万円及び有価証券利息配当金1,153百万円その他であります。
その他の資産	未収入金10,935百万円、仮払金869百万円、保証金849百万円、敷金604百万円その他であります。

② 負債の部

その他の預金	別段預金6,046百万円、外貨預金3,542百万円その他であります。
未払費用	預金利息1,059百万円及び人件費233百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息660百万円その他であります。
その他の負債	未払金10,877百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録手数料	株券喪失登録請求料 請求1件につき 8,400円(内;請求料8,000円 消費税400円)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店及び各支店
買取・買増手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した額に消費税相当額を加えた額。 (算式) 1株当たりの買取価格又は買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞及び三重県津市において発行する伊勢新聞に掲載して行う。(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 貸借対照表等は当行ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.miebank.co.jp/aboutus/kessan/index.html>

2 当行定款の定めにより、当行の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第194期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年6月28日 関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第195期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

平成18年12月26日 関東財務局長に提出。

#### (3) 発行登録書(社債)及びその添付書類

平成19年1月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

株式会社三重銀行  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤泰行 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡野英生 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三重銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三重銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(7)退職給付引当金の計上基準に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

株式会社三重銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤泰行 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野英生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三重銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三重銀行及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (8) 役員退職慰労引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的にを行っている。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

株式会社三重銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤泰行 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野英生 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三重銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第194期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三重銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

重要な会計方針 7 引当金の計上基準(3)退職給付引当金に記載のとおり、会社は当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 26 日

株式会社三重銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤泰行 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野英生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三重銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第195期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三重銀行の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針 7 引当金の計上基準 (4) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。